

令和 7 年 度

松 本 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

松 本 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1

<上高地観光施設事業会計>

1	概要	-----	2
2	予算の執行状況	-----	3
3	経営成績及び財政状況	-----	4
4	審査意見	-----	8
5	参考資料	-----	10

<地域排水施設事業会計>

1	概要	-----	14
2	予算の執行状況	-----	14
3	経営成績及び財政状況	-----	16
4	審査意見	-----	18
5	参考資料	-----	20

<水道事業会計>

1	概要	-----	24
2	予算の執行状況	-----	25
3	経営成績及び財政状況	-----	26
4	審査意見	-----	30
5	参考資料	-----	32

<下水道事業会計>

1	概要	-----	36
2	予算の執行状況	-----	37
3	経営成績及び財政状況	-----	38
4	審査意見	-----	42
5	参考資料	-----	44

<農業集落排水事業会計>

1	概要	4 8
2	予算の執行状況	4 9
3	経営成績及び財政状況	5 0
4	審査意見	5 3
5	参考資料	5 4

<病院事業会計>

1	概要	5 8
2	予算の執行状況	6 0
3	経営成績及び財政状況	6 2
4	審査意見	6 6
5	参考資料	6 8

第1 審査の対象

- 1 令和7年度松本市上高地観光施設事業会計決算
- 2 令和7年度松本市地域排水施設事業会計決算
- 3 令和7年度松本市水道事業会計決算
- 4 令和7年度松本市下水道事業会計決算
- 5 令和7年度松本市農業集落排水事業会計決算
- 6 令和7年度松本市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月2日から令和8年8月18日まで

第3 審査の方法

松本市監査基準に従って策定した、監査基本計画及び決算等審査実施計画に基づき、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、各事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか、などに主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、例月現金出納検査など、これまでの監査の結果を踏まえて審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した関係部局から説明を受けました。

第4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であるものと認められました。

各会計の審査概要及び審査意見等は、以下に述べるとおりです。

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 符合の用法は、次のとおりです。
「－」・・・該当数値がないもの、該当数値が算出できないもの等

＜ 上 高 地 観 光 施 設 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和7年度の各施設の利用人員は、前年度と比較して上高地食堂が7,954人（5.8%）、徳沢ロッヂが322人（6.3%）、焼岳小屋が193人（85.0%）、それぞれ増加し、アルペンホテルが194人（△1.9%）減少しました。

4施設全体では、前年度と比較して8,275人（5.4%）増加しました。

利用人員の推移

（単位：人・％）

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度
	利用人員	前年度比較	利用人員	前年度比較	利用人員
アルペン ホ テ ル	9,779	△ 194	9,973	2	9,971
		△ 1.9		0.0	
上 高 地 食 堂	145,840	7,954	137,886	20,765	117,121
		5.8		17.7	
徳 沢 ロ ッ ジ	5,427	322	5,105	54	5,051
		6.3		1.1	
焼 岳 小 屋	420	193	227	△ 247	474
		85.0		△ 52.1	
合 計	161,466	8,275	153,191	20,574	132,617
		5.4		15.5	

（注）前年度比較は、上段が人数、下段が増減率

上高地食堂は、チケット数

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
収益的収入	営業収益	627,440	609,003	97.1	△ 18,437
	営業外収益	2,520	3,117	123.7	597
	合 計	629,960	612,120	97.2	△ 17,840
収益的支出	営業費用	508,120	488,647	96.2	19,473
	営業外費用	32,190	31,673	98.4	517
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	541,310	520,319	96.1	20,991
差 引		88,650	91,801	—	—

収益的収入は、予算額 6 億 2,996 万円に対して決算額 6 億 1,212 万円、収益的支出は、予算額 5 億 4,131 万円に対して決算額 5 億 2,031 万 9 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的収入	企業債	0	0	—	0
	他会計借入金	0	0	—	0
	合 計	0	0	—	0
資本的支出	固定資産取得費	3,070	2,940	—	130
	企業債償還金	43,720	43,714	100.0	6
	合 計	46,790	46,655	99.7	135
差 引		△ 46,790	△ 46,655	—	—

資本的支出は、予算額 4,679 万円に対して決算額 4,665 万 5 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 4,665 万 5 千円は、当年度損益勘定留保資金で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

観光施設事業の令和5年度から令和7年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P10・別表1）のとおりです。令和7年度における総収益は5億5,841万4千円（前年度比3,488万5千円、6.7%増）、総費用は4億6,688万円（前年度比3,139万7千円、7.2%増）となりました。この結果、9,153万4千円の純利益を計上し、前年度繰越欠損金7,724万7千円を差引いた1,428万7千円が当年度の未処分利益剰余金です。

事業収益・費用比較明細書

（単位：千円・％）

科 目	7 年度		6 年度		比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
事業収益	558,414	100.0	523,530	100.0	34,885	6.7
営業収益	555,297	99.4	520,604	99.4	34,693	6.7
アルペンホテル収益	249,169	44.6	243,720	46.6	5,449	2.2
上高地食堂収益	199,851	35.8	183,387	35.0	16,465	9.0
徳沢ロッジ収益	99,865	17.9	89,692	17.1	10,173	11.3
焼岳小屋収益	6,412	1.1	3,805	0.7	2,607	68.5
営業外収益	3,117	0.6	2,925	0.6	192	6.6
受取利息及び配当金	400	0.1	123	0.0	277	226.3
長期前受金戻入	2,218	0.4	2,218	0.4	0	0.0
雑収益	499	0.1	585	0.1	△ 85	△ 14.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
事業費用	466,880	100.0	435,483	100.0	31,397	7.2
営業費用	465,814	99.8	434,315	99.7	31,499	7.3
アルペンホテル経営費	180,915	38.7	170,183	39.1	10,732	6.3
上高地食堂経営費	163,796	35.1	146,355	33.6	17,441	11.9
徳沢ロッジ経営費	61,088	13.1	55,278	12.7	5,810	10.5
焼岳小屋経営費	9,803	2.1	9,238	2.1	565	6.1
総係費	12,635	2.7	11,758	2.7	877	7.5
減価償却費	37,576	8.0	41,502	9.5	△ 3,927	△ 9.5
営業外費用	1,066	0.2	1,168	0.3	△ 102	△ 8.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	1,065	0.2	1,167	0.3	△ 101	△ 8.7
雑損失	1	0.0	1	0.0	0	△ 31.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
差 引	91,534	—	88,046	—	3,488	4.0

ア 観光事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 3,469 万 3 千円 (6.7%) 増の 5 億 5,529 万 7 千円となっています。これは、アルペンホテル収益が 544 万 9 千円(2.2%)、上高地食堂収益が 1,646 万 5 千円 (9.0%)、徳沢ロッヂ収益が 1,017 万 3 千円(11.3%)、焼岳小屋収益が 260 万 7 千円 (68.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 19 万 2 千円 (6.6%) 増の 311 万 7 千円となっています。これは、受取利息及び配当金が 27 万 7 千円(226.3%)増加したことなどによるものです。

イ 観光事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 3,149 万 9 千円 (7.3%) 増の 4 億 6,581 万 4 千円となっています。これは、アルペンホテル経営費が 1,073 万 2 千円 (6.3%)、上高地食堂経営費が 1,744 万 1 千円(11.9%)、徳沢ロッヂ経営費が 581 万円 (10.5%)、焼岳小屋経営費が 56 万 5 千円 (6.1%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 10 万 2 千円 (△8.7%) 減の 106 万 6 千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 10 万 1 千円(△8.7%)減少したことなどによるものです。

各施設（費目）の収益と費用

(単位：千円・%)

施 設	令和 7 年度				令和 6 年度		令和 5 年度	
	収 益	費 用	前年度との比較増減率		収 益	費 用	収 益	費 用
			収 益	費 用				
アルペンホテル	249,169	180,915	2.2	6.3	243,720	170,183	207,053	154,773
上高地食堂	199,851	163,796	9.0	11.9	183,387	146,355	151,357	118,878
徳沢ロッヂ	99,865	61,088	11.3	10.5	89,692	55,278	82,742	49,588
焼岳小屋	6,412	9,803	68.5	6.1	3,805	9,238	6,486	9,262
総係費	—	12,635	—	7.5	—	11,758	—	11,212
減価償却費	—	37,576	—	△ 9.5	—	41,502	—	41,502
合 計	555,297	465,814	6.7	7.3	520,604	434,315	447,639	385,216
収益／費用	119.2		—		119.9		116.2	

(2) 財政状況

観光施設事業の令和5年度から令和7年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P11、12・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和7年度末の総資産は、13億8,536万1千円（前年度比4,631万7千円、3.5%増）で、うち固定資産が11億7,728万8千円、流動資産が2億807万3千円となっています。

固定資産は、前年度比3,490万3千円（△2.9%）の減となりました。これは建物が2,720万2千円（△2.4%）、建物付帯設備が559万5千円（△31.7%）、工具器具及び備品が110万8千円（△14.6%）、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比8,122万円（64.0%）の増となりました。これは、現金預金が増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和7年度末の総負債は、3億6,740万9千円（前年度比△4,521万6千円、11.0%減）で、うち固定負債が2億1,277万8千円、流動負債が5,703万4千円、繰延収益が9,759万6千円となっています。

固定負債は、前年度比4,318万1千円（△16.9%）の減となりました。これは、企業債が4,318万1千円（△16.9%）減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比18万2千円（0.3%）の増となりました。これは、企業債が53万3千円（△1.2%）、前受金が36万円（△24.0%）、それぞれ減少した一方、未払金が109万3千円（10.0%）増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比221万8千円（△2.2%）の減となりました。これは、長期前受金が同額減少したことによるものです。

ウ 資本

令和7年度末の資本合計は、10億1,795万2千円（前年度比9,153万4千円、9.9%増）で、うち資本金が10億366万5千円、剰余金が1,428万7千円となっています。

資本金は、前年度と比較して増減がありませんでした。

今年度黒字決算となったことにより前年度繰越欠損金7,724万7千円が解消し、当年度未処分利益剰余金が1,428万7千円となりました。

エ 運転資金

令和7年度末の正味運転資金は、流動資産が8,122万円、流動負債が18万2千円、それぞれ増加したことにより、前年度と比較し8,103万8千円（115.8%）の増となっています。

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度			令和6年度	令和5年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	208,073	81,220	64.0	126,853	129,088
現金預金	208,073	81,225	64.0	126,848	129,088
仮払金	0	△ 5	皆減	5	0
流動負債 ②	57,034	182	0.3	56,852	74,570
企業債	43,181	△ 533	△ 1.2	43,714	48,110
長期借入金	0	0	－	0	9,733
預り金	727	31	4.4	697	646
未払金	11,986	1,093	10.0	10,892	14,760
前受金	1,140	△ 360	△ 24.0	1,500	1,320
仮受金	0	△ 48	皆減	48	0
正味運転資金(①-②)	151,039	81,038	115.8	70,001	54,518

オ 企業債

令和7年度末の企業債未償還残高は、前年度比4,371万4千円（△14.6%）減の2億5,595万9千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は、前年度と変わらず100%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は、1.2ポイント減少して75.7%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、3.0ポイント減少して69.7%となりました。

令和7年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比10万1千円（△8.7%）減の106万5千円です。観光施設事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.1ポイント減少して0.2%、営業収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、前年度と変わらず0.2%となっています。

4 審査意見

令和7年度は、上高地への観光客入込数及び各施設利用者数が引き続き高い水準で推移し、4施設全体の営業収益は前年度を上回る結果となりました。純利益は9,153万4千円を計上し、3年連続の黒字決算となるとともに、累積欠損金が解消されたことは、料金改定や経営改善に取り組んできた成果であり、高く評価します。

一方で、エネルギー価格や物価の高騰、人件費の上昇などの影響で、経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。今後も近隣民間事業者の動向を踏まえ、公営施設として民業を圧迫しない適正な価格設定を基本としながら、物価上昇に応じた料金の見直しを適時検討し、安定した収益の確保に努めてください。さらに、自然災害やクマの出没などが原因で収益が悪化する、山岳観光地特有のリスク要因にも十分留意してください。

減価償却費が減少する一方で、今後は施設の老朽化への対応が重要となります。観光客への影響を最小限に抑えられるよう、中長期的な更新・改修計画を着実に進め、計画的な設備投資に取り組んでください。また、焼岳小屋については、施設の老朽化が進む中、その公益的役割を踏まえ、有事の際に適切な対応ができるよう、安全対策や今後の施設のあり方について引き続き検討してください。

従業員の賃上げや資格手当の創設、従業員寮の環境改善など、処遇改善への取り組みが人材の確保・定着につながっていることを評価します。今後も労働環境の充実を図るとともに、人件費率など経営指標に留意し、収益の向上を図りながら持続可能な経営に努めてください。

上高地食堂売店では、株式会社コロンビアスポーツウェアジャパンとの連携商品が引き続き好調で、収益向上に大きく寄与しています。利用者ニーズを的確に捉えながら、魅力ある商品の充実を図り、売店事業の更なる収益拡大に努めてください。

情報発信におけるSNSの活用に関しては、施設間で更新率や投稿数、フォロワー数に差が見受けられます。国内外の観光客への効果的な情報発信は施設の魅力向上と利用促進につながります。従業員のスキルを活かしながらタイミングよく投稿するなど、積極的な情報発信に努め、誘客の強化を図ってください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1（上高地観光施設）

比較損益計算書

（指数：令和5年度＝100）

科 目	令和7年度					令和6年度			令和5年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
観光施設事業収益	558,414	100.0	124.0	34,885	6.7	523,530	100.0	116.2	450,435	100.0
営業収益	555,297	99.4	124.1	34,693	6.7	520,604	99.4	116.3	447,639	99.4
利用収益	462,360	82.8	121.5	26,791	6.2	435,569	83.2	114.5	380,400	84.5
アルペンホテル	235,917	42.2	121.8	6,292	2.7	229,625	43.9	118.5	193,718	43.0
上高地食堂	127,273	22.8	123.9	8,005	6.7	119,268	22.8	116.1	102,717	22.8
徳沢ロッヂ	93,660	16.8	118.6	9,841	11.7	83,819	16.0	106.1	78,976	17.5
焼岳小屋	5,511	1.0	110.5	2,654	92.9	2,857	0.5	57.3	4,989	1.1
売店収益	83,192	14.9	142.6	8,053	10.7	75,139	14.4	128.8	58,330	12.9
アルペンホテル	8,593	1.5	99.6	△ 330	△ 3.7	8,923	1.7	103.4	8,629	1.9
上高地食堂	69,759	12.5	154.2	8,196	13.3	61,563	11.8	136.1	45,228	10.0
徳沢ロッヂ	4,100	0.7	128.8	238	6.1	3,862	0.7	121.4	3,182	0.7
焼岳小屋	740	0.1	57.3	△ 50	△ 6.3	790	0.2	61.2	1,292	0.3
雑収益	9,745	1.7	109.4	△ 152	△ 1.5	9,897	1.9	111.1	8,908	2.0
アルペンホテル	4,659	0.8	99.0	△ 513	△ 9.9	5,172	1.0	109.9	4,706	1.0
上高地食堂	2,819	0.5	82.6	264	10.3	2,556	0.5	74.9	3,413	0.8
徳沢ロッヂ	2,106	0.4	360.7	95	4.7	2,011	0.4	344.5	584	0.1
焼岳小屋	161	0.0	78.5	3	1.9	158	0.0	77.0	206	0.0
営業外収益	3,117	0.6	116.8	192	6.6	2,925	0.6	109.6	2,668	0.6
受取利息及び配当金	400	0.1	30,894.0	277	226.3	123	0.0	9468.1	1	0.0
長期前受金戻入	2,218	0.4	100.0	0	0.0	2,218	0.4	100.0	2,218	0.5
雑収益	499	0.1	111.3	△ 85	△ 14.6	585	0.1	130.3	449	0.1
特別利益	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	129	0.0
過年度損益修正益	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	129	0.0
観光施設事業費用	466,880	100.0	109.4	31,397	7.2	435,483	100.0	102.0	426,939	100.0
営業費用	465,814	99.8	120.9	31,499	7.3	434,315	99.7	112.7	385,216	90.2
施設経営費	415,603	89.0	125.0	34,549	9.1	381,055	87.5	114.6	332,502	77.9
アルペンホテル	180,915	38.7	116.9	10,732	6.3	170,183	39.1	110.0	154,773	36.3
上高地食堂	163,796	35.1	137.8	17,441	11.9	146,355	33.6	123.1	118,878	27.8
徳沢ロッヂ	61,088	13.1	123.2	5,811	10.5	55,278	12.7	111.5	49,588	11.6
焼岳小屋	9,803	2.1	105.8	565	6.1	9,238	2.1	99.7	9,262	2.2
総係費	12,635	2.7	112.7	877	7.5	11,758	2.7	104.9	11,212	2.6
減価償却費	37,576	8.0	90.5	△ 3,927	△ 9.5	41,502	9.5	100.0	41,502	9.7
アルペンホテル	22,699	4.9	85.3	△ 3,927	△ 14.7	26,626	6.1	100.0	26,626	6.2
上高地食堂	2,376	0.5	100.0	0	0.0	2,376	0.5	100.0	2,376	0.6
徳沢ロッヂ	12,432	2.7	100.0	0	0.0	12,432	2.9	100.0	12,432	2.9
焼岳小屋	69	0.0	100.0	0	0.0	69	0.0	100.0	69	0.0
営業外費用	1,066	0.2	80.4	△ 102	△ 8.7	1,168	0.3	88.1	1,326	0.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,065	0.2	80.4	△ 101	△ 8.7	1,167	0.3	88.0	1,325	0.3
雑損失	1	0.0	107.4	0	△ 31.5	1	0.0	156.7	1	0.0
雑支出	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
特別損失	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	40,398	9.5
過年度損益修正損	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	40,398	9.5
当年度純利益	91,534	—	389.6	3,488	4.0	88,046	—	374.7	23,496	—

（注1）△は純損失

別表2（上高地観光施設）

比 較 貸 借

1 資産の部

科 目		借 方									
		令和7年度					令和6年度			令和5年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	1,177,288	85.0	93.9	△ 34,903	△ 2.9	1,212,190	90.5	96.7	1,253,693	90.7
	有形固定資産	1,161,007	83.8	93.8	△ 34,903	△ 2.9	1,195,909	89.3	96.6	1,237,412	89.5
	建物	1,112,940	80.3	95.0	△ 27,202	△ 2.4	1,140,142	85.1	97.3	1,171,271	84.7
	建物付帯設備	12,035	0.9	51.8	△ 5,595	△ 31.7	17,630	1.3	75.9	23,225	1.7
	構築物	27,773	2.0	95.5	△ 655	△ 2.3	28,428	2.1	97.7	29,083	2.1
	機械及び装置	1,764	0.1	72.0	△ 342	△ 16.3	2,107	0.2	86.0	2,449	0.2
	工具器具及び備品	6,493	0.5	57.0	△ 1,108	△ 14.6	7,602	0.6	66.8	11,383	0.8
	無形固定資産	16,281	1.2	100.0	0	0.0	16,281	1.2	100.0	16,281	1.2
	施設利用権	16,281	1.2	100.0	0	0.0	16,281	1.2	100.0	16,281	1.2
	流動資産	208,073	15.0	161.2	81,220	64.0	126,853	9.5	98.3	129,088	9.3
	現金預金	208,073	15.0	161.2	81,225	64.0	126,848	9.5	98.3	129,088	9.3
	仮払金	0	—	—	△ 5	皆減	5	0.0	—	0	—
	前払金	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
資産合計		1,385,361	100.0	100.2	46,317	3.5	1,339,044	100.0	96.8	1,382,781	100.0

（注1） 有形固定資産の償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	2,607,697		100.1	2,673	0.1	2,605,024		100.0	2,605,024	
減価償却累計額合計	1,446,690		105.8	37,576	2.7	1,409,114		103.0	1,367,612	
長期前受金	155,905		100.0	0	0.0	155,905		100.0	155,905	
長期前受金収益化累計額	58,309		108.2	2,218	4.0	56,091		104.1	53,873	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和5年度=100)

科 目		貸 方									
		令和7年度					令和6年度			令和5年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負債の部	固定負債	212,778	15.4	57.9	△ 43,181	△ 16.9	255,959	19.1	69.6	367,807	26.6
	企業債	212,778	15.4	71.0	△ 43,181	△ 16.9	255,959	19.1	85.4	299,673	21.7
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	212,778	15.4	71.0	△ 43,181	△ 16.9	255,959	19.1	85.4	299,673	21.7
	長期借入金	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	68,133	4.9
	流動負債	57,034	4.1	76.5	182	0.3	56,852	4.2	76.2	74,570	5.4
	企業債	43,181	3.1	89.8	△ 533	△ 1.2	43,714	3.3	90.9	48,110	3.5
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	43,181	3.1	89.8	△ 533	△ 1.2	43,714	3.3	90.9	48,110	3.5
	長期借入金	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	9,733	0.7
	預り金	727	0.1	112.5	31	4.4	697	0.1	107.8	646	0.0
	未払金	11,986	0.9	81.2	1,093	10.0	10,892	0.8	73.8	14,760	1.1
	前受金	1,140	0.1	86.4	△ 360	△ 24.0	1,500	0.1	113.6	1,320	0.1
	仮受金	0	—	—	△ 48	皆減	48	0.0	—	0	—
	繰延収益	97,596	7.0	95.7	△ 2,218	△ 2.2	99,814	7.5	97.8	102,032	7.4
	長期前受金 (注3)	97,596	7.0	95.7	△ 2,218	△ 2.2	99,814	7.5	97.8	102,032	7.4
	負債合計	367,409	26.5	67.5	△ 45,216	△ 11.0	412,625	30.8	75.8	544,409	39.4
資本の部	資本金	1,003,665	72.4	100.0	0	0.0	1,003,665	75.0	100.0	1,003,665	72.6
	自己資本金	1,003,665	72.4	100.0	0	0.0	1,003,665	75.0	100.0	1,003,665	72.6
	剰余金	14,287	1.0	△ 8.6	91,534	118.5	△ 77,247	△ 5.8	46.7	△ 165,293	△ 12.0
	当年度末処分利益 剰余金	14,287	1.0	△ 8.6	91,534	118.5	△ 77,247	△ 5.8	46.7	△ 165,293	△ 12.0
	資本合計	1,017,952	73.5	121.4	91,534	9.9	926,419	69.2	110.5	838,372	60.6
負債・資本合計		1,385,361	100.0	100.2	46,317	3.5	1,339,044	100.0	96.8	1,382,781	100.0

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 地 域 排 水 施 設 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和7年度末における合併浄化槽は前年度と比較して10人槽以下が5基（△0.5%）減の998基、15人槽と20人槽は前年度と変わらず、それぞれ3基、1基となっています。

区 分	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率(%) (c) / (b) × 100
10人槽以下 (基)	998	1,003	△ 5	△ 0.5
15人槽 (基)	3	3	0	0.0
20人槽 (基)	1	1	0	0.0
合計 (基)	1,002	1,007	△ 5	△ 0.5

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
地域排水施設事業収益	131,240	142,184	108.3	10,944
営業収益	40,480	40,323	99.6	△ 157
営業外収益	90,760	100,418	110.6	9,658
特別利益	0	1,443	—	1,443

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
地域排水施設事業費用	141,600	140,323	99.1	1,277
営業費用	136,210	135,150	99.2	1,060
営業外費用	5,190	5,172	99.7	18
特別損失	0	0	—	0
予備費	200	0	—	200

地域排水施設事業収益は、予算額1億3,124万円に対して決算額1億4,218万4千円、地域排水施設事業費用は、予算額1億4,160万円に対して決算額1億4,032万3千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 $(B) \div (A) \times 100$	差 額 (B) - (A)
資本的収入	32,970	32,970	100.0	0
負担金	32,970	32,970	100.0	0

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 $(B) \div (A) \times 100$	差 額 (A) - (B)
資本的支出	32,970	32,964	100.0	6
企業債償還金	32,970	32,964	100.0	6

資本的収入は予算額 3,297 万円に対して決算額 3,297 万円、資本的支出は予算額 3,297 万円に対して決算額 3,296 万 4 千円となっています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

地域排水施設事業の令和6年度から令和7年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P20・別表1）のとおりです。令和7年度における総収益は1億3,852万円（前年度比△733万1千円、5.0%減）、総費用は1億3,512万8千円（前年度比△724万円、5.1%減）となりました。純利益は339万2千円を計上し（前年度比△9万2千円、2.6%減）、この純利益に前年度繰越欠損金8,923万9千円を加えた合計8,584万7千円が当年度の未処理欠損金です。

ア 地域排水施設事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比15万3千円（△0.4%）減の3,665万9千円となっています。これは、生活排水使用料が15万8千円（△0.4%）減少したことなどによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比862万1千円（△7.9%）減の1億41万8千円となっています。これは、長期前受金戻入が856万2千円（△10.6%）減少したことなどによるものです。

(ウ) 特別利益

特別利益は、144万3千円となっています。これは、過年度損益修正益が前年度から皆増となったことによるものです。

イ 地域排水施設事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比670万2千円（△4.9%）減の1億2,987万3千円となっています。これは浄化槽費が186万円（3.3%）増加、資産減耗費が962万8千円皆増となった一方、減価償却費が1,819万円（△22.6%）減少したことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比53万4千円（△9.2%）減の525万5千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が58万1千円（△16.5%）減となったことなどによるものです。

(2) 財政状況

地域排水施設事業の令和6年度から令和7年度末の財政状況の推移は、比較貸借対照表（P21、22・別表2）のとおりです。

ア 資産

令和7年度末の総資産は、2億6,097万9千円（前年度比△7,347万1千円、22.0%減）で、うち固定資産が2億4,698万9千円、流動資産が1,399万円となっています。

固定資産は前年度比7,207万3千円（△22.6%）の減となりました。これは構築物が同額減少したことによるものです。

流動資産は前年度比 139 万 8 千円 (△9.1%) の減となりました。これは未収金が 314 万 3 千円 (97.1%) 増加し、その他流動資産が 153 万 1 千円皆増となった一方、現金預金が 607 万 2 千円 (△50.0%) 減少したことなどによるものです。

イ 負債

令和 7 年度末の総負債は、3 億 4,682 万 6 千円 (前年度比△7,686 万 3 千円、18.1% 減) で、うち固定負債が 1 億 6,249 万 3 千円、流動負債が 4,045 万 2 千円、繰延収益が 1 億 4,388 万 1 千円となっています。

固定負債は、前年度比 3,092 万 5 千円 (△16.0%) の減となりました。これは企業債が同額減少したことによるものです。流動負債は、前年度比 683 万 5 千円 (△14.5%) 減となりました。これは、企業債が 203 万 9 千円 (△6.2%)、未払金が 479 万 6 千円 (△33.5%) 減少したことによるものです。

ウ 資本

令和 7 年度末の資本合計は、△8,584 万 7 千円 (前年度比 339 万 2 千円、3.8% 増) で、うち資本金が 0 円、剰余金が △8,584 万 7 千円となっています。

エ 運転資金

令和 7 年度末の正味運転資金は、流動資産が 139 万 8 千円、流動負債が 683 万 5 千円、それぞれ減少したため、前年度末と比較し 543 万 7 千円 (17.0%) の増となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	令和 5 年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	13,990	△ 1,398	△ 9.1	15,388	－
現金預金	6,080	△ 6,072	△ 50.0	12,152	－
未収金	6,380	3,143	97.1	3,237	－
その他流動資産	1,531	1,531	皆増	0	－
流動負債 ②	40,452	△ 6,835	△ 14.5	47,287	－
企業債	30,925	△ 2,039	△ 6.2	32,964	－
未払金	9,527	△ 4,796	△ 33.5	14,323	－
正味運転資金(①-②)	△ 26,462	5,437	17.0	△ 31,899	－

オ 企業債

令和 7 年度末の企業債未償還残高は、前年度比 3,296 万 4 千円 (△14.6%) 減の 1 億 9,341 万 8 千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は前年度と変わらず 100%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は、6.7 ポイント増加して 76.4%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、2.3 ポイント増加して 55.8%となりました。

令和 7 年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比 58 万 1 千円 (△16.5%) 減の 295 万 1 千円です。地域排水施設事業費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.3 ポイント減少して 2.2%、生活排水使用料に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、1.5 ポイント減少して 8.1%となっています。

4 審査意見

令和7年度末における処理管理基数は10人槽以下が前年度から0.5%減の998基、15人槽と20人槽は、前年度と変わらず、それぞれ3基、1基となっています。当年度純利益は、339万2千円となりましたが、事業収支は、使用料収入3,664万円に対し汚水処理費用5,780万円と、依然として大きな差があります。本決算における費用の中には企業会計移行後の不具合に対するシステム改修費など、一時的な要因はあるものの、今後も人口減少に伴う使用料収入の減少により、厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

合併浄化槽の修繕時に使用可能な部品を再利用するなど、経費削減に努めていることは評価しますが、受益者負担の原則を踏まえ、更なる収支改善に向けた取組みを進めてください。その一環として、厳しい経営の現状と課題について、使用者に対して丁寧に情報発信を行い、理解を得られるよう努めてください。

今後は、地域排水施設事業経営戦略の見直しを通じて、中長期的な事業の方向性を定め、持続可能な事業運営に向けて引き続き経費削減と業務効率化に取り組んでください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表 1 (地域排水施設)

比較損益計算書

(指数：令和6年度＝100)

	令和7年度					令和6年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%		
地域排水施設事業収益	138,520	100.0	95.0	△ 7,331	△ 5.0	145,852	100.0
営業収益	36,659	26.5	99.6	△ 153	△ 0.4	36,813	25.2
生活排水使用料	36,640	26.5	99.6	△ 158	△ 0.4	36,798	25.2
その他営業収益	19	0.0	127.3	4	27.3	15	0.0
営業外収益	100,418	72.5	92.1	△ 8,621	△ 7.9	109,039	74.8
受取利息及び配当金	35	0.0	213.6	18	113.6	16	0.0
他会計補助金	28,310	20.4	99.8	△ 50	△ 0.2	28,360	19.4
長期前受金戻入	72,073	52.0	89.4	△ 8,562	△ 10.6	80,635	55.3
消費税及び地方消費税還付金	0	—	0.0	△ 28	皆減	28	0.0
その他雑収益	0	0.0	47.4	0	△ 52.6	0	0.0
特別利益	1,443	1.0	—	1,443	皆増	0	—
過年度損益修正益	1,443	1.0	—	1,443	皆増	0	—
地域排水施設事業費用	135,128	100.0	94.9	△ 7,240	△ 5.1	142,368	100.0
営業費用	129,873	96.1	95.1	△ 6,702	△ 4.9	136,575	95.9
浄化槽費	57,800	42.8	103.3	1,860	3.3	55,940	39.3
減価償却費	62,445	46.2	77.4	△ 18,190	△ 22.6	80,635	56.6
資産減耗費	9,628	7.1	—	9,628	皆増	0	—
営業外費用	5,255	3.9	90.8	△ 534	△ 9.2	5,789	4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	2,951	2.2	83.5	△ 581	△ 16.5	3,532	2.5
雑支出	2,304	1.7	102.1	47	2.1	2,257	1.6
特別損失	0	—	0.0	△ 4	皆減	4	0.0
その他特別損失	0	—	0.0	△ 4	皆減	4	0.0
当年度純利益	3,392	—	97.4	△ 92	△ 2.6	3,484	—

別表2（地域排水施設）

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方								
科 目		令和7年度					令和6年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%		
資 産 の 部	固定資産	246,989	94.6	77.4	△ 72,073	△ 22.6	319,062	95.4
	有形固定資産	246,989	94.6	77.4	△ 72,073	△ 22.6	319,062	95.4
	構築物	245,083	93.9	77.3	△ 72,073	△ 22.7	317,156	94.8
	車両運搬具	1,906	0.7	100.0	0	0.0	1,906	0.6
	建設仮勘定	0	—	—	0	—	0	—
	流動資産	13,990	5.4	90.9	△ 1,398	△ 9.1	15,388	4.6
	現金預金	6,080	2.3	50.0	△ 6,072	△ 50.0	12,152	3.6
	未収金	6,380	2.4	197.1	3,143	97.1	3,237	1.0
	未収金	6,390	2.4	197.4	3,153	97.4	3,237	1.0
	貸倒引当金	△ 10	0.0	—	△ 10	—	0	—
	その他流動資産	1,531	0.6	—	1,531	皆増	0	—
	資産合計	260,979	100.0	78.0	△ 73,471	△ 22.0	334,450	100.0

（注1） 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	388,378		97.2	△ 11,318	△ 2.8	399,696	
減価償却累計額合計	141,389		175.3	60,755	75.3	80,635	
長期前受金	285,271		108.2	21,652	8.2	263,619	
長期前受金収益化 累計額	141,389		175.3	60,755	75.3	80,635	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和6年度=100)

貸 方								
科 目		令和7年度					令和6年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%		
負債の部	固定負債	162,493	62.3	84.0	△ 30,925	△ 16.0	193,418	57.8
	企業債	162,493	62.3	84.0	△ 30,925	△ 16.0	193,418	57.8
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	151,869	58.2	83.8	△ 29,381	△ 16.2	181,250	54.2
	その他の企業債	10,624	4.1	87.3	△ 1,544	△ 12.7	12,168	3.6
	流動負債	40,452	15.5	85.5	△ 6,835	△ 14.5	47,287	14.1
	企業債	30,925	11.8	93.8	△ 2,039	△ 6.2	32,964	9.9
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	29,381	11.3	93.5	△ 2,039	△ 6.5	31,420	9.4
	その他の企業債	1,544	0.6	100.0	0	0.0	1,544	0.5
	未払金	9,527	3.7	66.5	△ 4,796	△ 33.5	14,323	4.3
	繰延収益	143,881	55.1	78.6	△ 39,103	△ 21.4	182,984	54.7
	長期前受金（注3）	143,881	55.1	78.6	△ 39,103	△ 21.4	182,984	54.7
	負債合計	346,826	132.9	81.9	△ 76,863	△ 18.1	423,689	126.7
資本の部	資本金	0	—	—	0	—	0	—
	自己資本金	0	—	—	0	—	0	—
	剰余金	△ 85,847	-32.9	96.2	3,392	3.8	△ 89,239	-26.7
	利益剰余金	△ 85,847	-32.9	96.2	3,392	3.8	△ 89,239	-26.7
	前年度繰越利益 剰余金	△ 89,239	-34.2	96.2	3,484	3.8	△ 92,723	-27.7
	当年度純利益	3,392	1.3	97.4	△ 92	△ 2.6	3,484	1.0
	資本合計	△ 85,847	-32.9	96.2	3,392	3.8	△ 89,239	-26.7
負債・資本合計		260,979	100.0	78.0	△ 73,471	△ 22.0	334,450	100.0

（注3） 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和7年度末における給水人口は前年度と比較して1,945人（△0.8%）減の23万175人、給水戸数は441戸（0.4%）増の10万9,935戸となりました。普及率は、前年度と変わらず99.6%でした。

年間総給水量は12万8,082^{m³}（△0.4%）減の2,861万7,959^{m³}、年間総有収水量は13万7,538^{m³}（△0.6%）減の2,477万8,338^{m³}、有収率は0.1ポイント減の86.6%となりました。

区 分		令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率 (%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口	(A) (人)	231,046	233,020	△ 1,974	△ 0.8
行政区域内戸数	(B) (戸)	110,385	109,947	438	0.4
給水人口	(C) (人)	230,175	232,120	△ 1,945	△ 0.8
給水戸数	(D) (戸)	109,935	109,494	441	0.4
給水栓	(E) (栓)	118,018	117,792	226	0.2
普及率	(C) / (A) × 100 (%)	99.6	99.6	0.0	—
年間総給水量	(F) (m³)	28,617,959	28,746,041	△ 128,082	△ 0.4
年間総有収水量	(G) (m³)	24,778,338	24,915,876	△ 137,538	△ 0.6
一日給水能力	(H) (m³)	101,172	101,172	0	0.0
一日平均給水量	(I) (m³)	78,405	78,756	△ 351	△ 0.4
一日最大給水量	(J) (m³)	83,757	83,144	613	0.7
有収率	(G) / (F) × 100 (%)	86.6	86.7	△ 0.1	—
施設利用率	(I) / (H) × 100 (%)	77.5	77.8	△ 0.3	—
最大稼働率	(J) / (H) × 100 (%)	82.8	82.2	0.6	—
負荷率	(I) / (J) × 100 (%)	93.6	94.7	△ 1.1	—
職員数（正規）	(人)	62	58	4	6.9
損益勘定職員	(人)	47	44	3	6.8
資本勘定職員	(人)	15	14	1	7.1

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
水道事業収益	5,359,950	5,349,988	99.8	△ 9,962
営業収益	4,600,160	4,582,837	99.6	△ 17,323
附帯事業収益	21,710	21,864	100.7	154
営業外収益	737,860	744,561	100.9	6,701
特別利益	220	725	329.5	505

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
水道事業費用	5,435,063	5,299,426	97.5	135,637
営業費用	5,268,250	5,138,490	97.5	129,760
附帯事業費用	11,110	10,667	96.0	443
営業外費用	147,833	147,753	99.9	80
特別損失	2,870	2,515	87.6	355
予備費	5,000	0	0.0	5,000

水道事業収益は予算額 53 億 5,995 万円に対して決算額 53 億 4,998 万 8 千円、水道事業費用は予算額 54 億 3,506 万 3 千円に対して決算額 52 億 9,942 万 6 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	1,356,805	934,546	68.9	△ 422,259
企業債	1,040,800	743,200	71.4	△ 297,600
負担金	178,615	53,962	30.2	△ 124,653
分担金	6,910	6,910	100.0	0
出資金	130,480	130,474	100.0	△ 6

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	3,057,578	2,209,064	72.2	848,514
建設改良費	2,392,028	1,543,582	64.5	848,446
企業債償還金	665,550	665,482	100.0	68

資本的収入は予算額 13 億 5,680 万 5 千円に対して決算額 9 億 3,454 万 6 千円、資本的支出は予算額 30 億 5,757 万 8 千円に対して決算額 22 億 906 万 4 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 12 億 7,451 万 7 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,447 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 2,923 万 3 千円及び当年度分損益勘定留保資金 9 億 2,081 万 1 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

水道事業の令和5年度から令和7年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書(P32・別表1)のとおりです。令和7年度における総収益は49億3,665万2千円（前年度比160万円増、増減率0.0%）、総費用は50億1,355万5千円（前年度比8,934万4千円、1.8%増）となりました。純損失は7,690万4千円（前年度比△8,774万4千円、809.4%減）を計上し、この純損失に前年度繰越利益剰余金3億5,523万3千円を加えた合計2億7,832万9千円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、8,774万4千円減少した純利益への影響を要因別に見ると、次のとおりです。

要 因		金額(百万円)	備 考
収 益	給水収益	△18.3	有収水量の減
	受託工事収益	+4.2	
	分担金及び負担金	+18.2	下水道使用料徴収事務負担金の増
	その他営業収益	+0.2	
	附帯事業収益	△0.2	
	営業外収益	+3.3	
	特別利益	△5.8	
費 用	人件費	△26.3	給料の増
	動力費	+1.0	
	修繕費	△36.6	原水及び浄水費の増
	通信運搬費	△4.7	
	委託料	△73.6	業務費の増
	使用料及び賃借料	△3.4	
	工事請負費	+49.9	漏水防止費の減
	路面復旧費	△8.6	
	受水費	△2.7	
	減価償却費	+25.3	令和7年度は前年度と比較して新たに取得した資産が少なかったため
	固定資産除却費	△0.6	
	企業債利息	+0.8	
	その他	△10.0	材料費・手数料の増
	合 計	△87.7	

(注) +は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

ア 水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 434 万 1 千円 (0.1%) 増の 41 億 7,163 万 5 千円となっています。これは、給水収益が 1,831 万 2 千円 ($\Delta 0.5\%$) 減少した一方、分担金及び負担金が 1,821 万円 (7.6%)、受託工事収益が 422 万 4 千円 (19.0%) それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、前年度比 18 万 8 千円 ($\Delta 0.9\%$) 減の 1,987 万 6 千円となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 327 万 9 千円 (0.4%) 増の 7 億 4,443 万円となっています。これは、他会計補助金が 71 万 5 千円 ($\Delta 0.3\%$)、長期前受金戻入が 1,055 万 2 千円 ($\Delta 2.0\%$) それぞれ減少した一方、受取利息及び配当金が 1,385 万 9 千円 (293.8%) 増加したことなどによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比 583 万 2 千円 ($\Delta 89.1\%$) 減の 71 万円となっています。これは、固定資産売却益が 28 万 8 千円 (608.6%) 増加した一方、過年度損益修正益が 594 万円 ($\Delta 97.3\%$)、その他特別利益が 18 万円 ($\Delta 46.2\%$) それぞれ減少したことなどによるものです。

イ 水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 9,560 万 9 千円 (2.0%) 増の 48 億 9,359 万 9 千円となっています。これは、漏水防止費が 3,894 万円 ($\Delta 9.3\%$)、減価償却費が 2,532 万 4 千円 ($\Delta 1.3\%$) それぞれ減少した一方、原水及び浄水費が 3,828 万 1 千円 (33.5%)、業務費が 4,445 万 6 千円 (16.7%)、総係費が 2,528 万 2 千円 (14.1%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

減価償却費は 19 億 8,593 万 4 千円、送水費は 14 億 9,579 万 9 千円で、合わせて水道事業費用全体の 69.5% を占めています。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、前年度比 566 万 9 千円 ($\Delta 34.9\%$) 減の 1,056 万 1 千円となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 74 万 6 千円 ($\Delta 0.7\%$) 減の 1 億 710 万 9 千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 82 万 3 千円 ($\Delta 0.9\%$) 減少したことなどによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、前年度比 15 万円 (7.0%) 増の 228 万 7 千円となっています。これは、過年度損益修正損が同額増加したことによるものです。

(2) 財政状況

水道事業の令和5年度から令和7年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P33、34・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和7年度末の総資産は、405億3,931万8千円(前年度比△2億7,230万円、0.7%減)で、うち固定資産が355億6,921万1千円、流動資産が49億7,010万7千円となっています。

固定資産は、前年度比5億4,956万円(△1.5%)の減となりました。これは、工具器具及び備品が137万9千円(1.9%)増となった一方、建物が1,937万6千円(△2.7%)、構築物が2億5,079万1千円(△0.9%)、機械及び装置が9,321万1千円(△1.4%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比2億7,726万円(5.9%)の増となりました。これは、未収金が7,122万4千円(△12.6%)減少した一方、現金預金が2億9,942万7千円(7.3%)、前払金が4,848万6千円(319.8%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和7年度末の総負債は、186億6,227万1千円(前年度比△3億2,595万8千円、1.7%減)で、うち固定負債が92億8,034万4千円、流動負債が11億9,152万6千円、繰延収益が81億9,040万1千円となっています。

固定負債は、前年度比1億1,982万9千円(1.3%)の増となりました。これは、引当金が134万2千円(△0.3%)減少した一方、企業債が1億2,117万円(1.4%)増加したことによるものです。

流動負債は、前年度比3,410万1千円(△2.8%)の減となりました。これは、引当金が254万円(5.7%)、預り金が533万5千円(135.9%)それぞれ増加した一方、企業債が4,345万2千円(△6.5%)減少したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比4億1,168万6千円(△4.8%)の減となりました。これは、長期前受金が同額減少したことによるものです。

ウ 資本

令和7年度末の資本合計は、218億7,704万7千円(前年度比5,365万8千円、0.2%増)で、うち資本金が180億8,189万8千円、剰余金が37億9,515万円となっています。

資本金は、前年度比1億3,047万4千円(0.7%)の増となりました。

剰余金は、前年度比7,681万6千円(△2.0%)の減となりました。これは、受贈資産及び寄附金が8万7千円(0.5%)増加した一方、当年度未処分利益剰余金が7,690万4千円(△21.6%)減少したことによるものです。

エ 運転資金

令和7年度末の正味運転資金は、流動資産が2億7,726万円増加した一方、流動負債が3,410万1千円減少し、前年度末と比較して3億1,136万1千円(9.0%)増の37億7,858万1千円となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度	令和5年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	4,970,107	277,260	5.9	4,692,847	4,258,718
現金預金	4,386,285	299,427	7.3	4,086,859	3,651,209
未収金	495,943	△ 71,224	△ 12.6	567,166	497,978
貯蔵品	24,033	571	2.4	23,462	19,901
前払金	63,646	48,486	319.8	15,160	89,430
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	1,191,526	△ 34,101	△ 2.8	1,225,628	1,080,792
企業債	622,030	△ 43,452	△ 6.5	665,482	710,217
未払金	513,105	1,477	0.3	511,628	327,166
前受金	1	△ 1	△ 55.6	2	2
引当金	47,130	2,540	5.7	44,590	41,060
預り金	9,261	5,335	135.9	3,926	2,346
正味運転資金(①-②)	3,778,581	311,361	9.0	3,467,220	3,177,926

オ 企業債

令和7年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して7,771万8千円(0.8%)増の94億7,316万円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は、0.1ポイント増加して95.4%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は、2.1ポイント減少して52.2%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、1.3ポイント増加して50.8%となりました。

令和7年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比82万3千円(△0.9%)減の8,982万円です。水道事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、前年度と変わらず1.8%、給水収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、前年度と変わらず2.3%となっています。

4 審査意見

令和7年度末における給水人口は、前年度に比べ1,945人(△0.8%)の減となり、給水戸数は441戸(0.4%)増となりました。また、年間総給水量は、12万8,082 m^3 (△0.4%)減の2,861万7,959 m^3 となりました。当年度純損失は、7,690万4千円を計上し、平成13年度以来24年ぶりの赤字決算となりました。

人口減少等に伴う給水収益の減少に加え、施設や管路の老朽化に伴う更新・改修費用の増加、物価高騰等による維持管理費の増加など、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした中、経費削減に取り組むとともに、令和8年度からの水道料金改定に向け、市民に対し丁寧な周知・説明を行い、大きな混乱なく新料金へ移行できたことを評価します。今後も、市民の理解を得られるよう、経営状況や事業を取り巻く課題などについて、引き続き分かりやすい情報発信に努めてください。

近年、自然災害が頻発していることから、災害対応力の強化は極めて重要です。管路や施設の耐震化を計画的に進めるとともに、災害時の近隣自治体との広域連携や相互応援体制の充実について引き続き検討し、これまでの災害対応の経験を踏まえて適宜見直しを行うなど、命に直結する水道水の安定供給に努めてください。

職員体制の面では、ベテラン職員の退職が進む中で、専門技術の継承が喫緊の課題となっています。マニュアルの整備や若手職員の育成に加え、通信機器を活用した現場への遠隔指示など、これまでの技術継承の取組みを継続し、安定した事業運営に努めてください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1（水道）

比 較 損 益 計 算 書

（指数：令和5年度＝100）

	令和7年度					令和6年度			令和5年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
水道事業収益	4,936,652	100.0	98.7	1,600	0.0	4,935,052	100.0	98.6	5,003,325	100.0
営業収益	4,171,635	84.5	109.2	4,341	0.1	4,167,294	84.4	109.1	3,820,746	76.4
給水収益	3,882,813	78.7	109.5	△ 18,312	△ 0.5	3,901,125	79.0	110.0	3,547,383	70.9
受託工事収益	26,430	0.5	115.2	4,224	19.0	22,207	0.4	96.8	22,938	0.5
分担金及び負担金	256,884	5.2	106.3	18,210	7.6	238,674	4.8	98.8	241,690	4.8
その他営業収益	5,507	0.1	63.0	219	4.1	5,288	0.1	60.5	8,736	0.2
附帯事業収益	19,876	0.4	99.9	△ 188	△ 0.9	20,065	0.4	100.8	19,903	0.4
売電事業収益	19,876	0.4	99.9	△ 188	△ 0.9	20,065	0.4	100.8	19,903	0.4
営業外収益	744,430	15.1	64.6	3,279	0.4	741,151	15.0	64.3	1,152,217	23.0
受取利息及び配当金	18,576	0.4	831.6	13,859	293.8	4,717	0.1	211.2	2,234	0.0
他会計補助金	215,461	4.4	34.9	△ 715	△ 0.3	216,176	4.4	35.1	616,696	12.3
長期前受金戻入	505,946	10.2	95.2	△ 10,552	△ 2.0	516,497	10.5	97.2	531,313	10.6
その他雑収益	4,448	0.1	225.4	687	18.3	3,761	0.1	190.6	1,974	0.0
特別利益	710	0.0	6.8	△ 5,832	△ 89.1	6,542	0.1	62.6	10,459	0.2
固定資産売却益	336	0.0	5,681.4	288	608.6	47	0.0	801.7	6	0.0
過年度損益修正益	164	0.0	2,906.4	△ 5,940	△ 97.3	6,105	0.1	108,121.3	6	0.0
その他特別利益	210	0.0	2.0	△ 180	△ 46.2	390	0.0	3.7	10,447	0.2
水道事業費用	5,013,555	100.0	101.2	89,344	1.8	4,924,211	100.0	99.4	4,952,564	100.0
営業費用	4,893,599	97.6	102.1	95,609	2.0	4,797,990	97.4	100.1	4,793,640	96.8
原水及び浄水費	152,497	3.0	131.1	38,281	33.5	114,216	2.3	98.2	116,328	2.3
送水費	1,495,799	29.8	101.2	17,152	1.2	1,478,647	30.0	100.1	1,477,438	29.8
配水費	217,814	4.3	114.9	11,962	5.8	205,853	4.2	108.6	189,515	3.8
漏水防止費	381,817	7.6	99.6	△ 38,940	△ 9.3	420,757	8.5	109.8	383,295	7.7
量水器費	119,324	2.4	141.3	18,343	18.2	100,981	2.1	119.6	84,443	1.7
受託工事費	17,913	0.4	128.8	3,970	28.5	13,943	0.3	100.2	13,912	0.3
業務費	311,267	6.2	105.2	44,456	16.7	266,811	5.4	90.2	295,813	6.0
総係費	204,502	4.1	133.3	25,282	14.1	179,220	3.6	116.9	153,375	3.1
減価償却費	1,985,934	39.6	96.4	△ 25,324	△ 1.3	2,011,258	40.8	97.6	2,060,386	41.6
資産減耗費	6,731	0.1	35.2	427	6.8	6,304	0.1	32.9	19,136	0.4
附帯事業費用	10,561	0.2	98.0	△ 5,669	△ 34.9	16,230	0.3	150.6	10,778	0.2
売電事業費用	10,561	0.2	98.0	△ 5,669	△ 34.9	16,230	0.3	150.6	10,778	0.2
営業外費用	107,109	2.1	73.4	△ 746	△ 0.7	107,854	2.2	74.0	145,836	2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	89,820	1.8	91.9	△ 823	△ 0.9	90,644	1.8	92.7	97,734	2.0
雑支出	17,288	0.3	35.9	78	0.5	17,211	0.3	35.8	48,102	1.0
特別損失	2,287	0.0	99.0	150	7.0	2,137	0.0	92.5	2,310	0.0
過年度損益修正損	2,287	0.0	99.0	150	7.0	2,137	0.0	92.5	2,310	0.0
当年度純利益	△ 76,904	—	△ 151.5	△ 87,744	△ 809.4	10,840	—	21.4	50,760	—

別表2（水道）

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目		令和7年度					令和6年度			令和5年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 部	固定資産	35,569,211	87.7	97.6	△ 549,560	△ 1.5	36,118,771	88.5	99.1	36,445,008	89.5
	有形固定資産	35,256,631	87.0	97.6	△ 549,560	△ 1.5	35,806,191	87.7	99.1	36,132,428	88.8
	土地	1,516,541	3.7	100.0	87	0.0	1,516,454	3.7	100.0	1,516,464	3.7
	建物	700,170	1.7	94.2	△ 19,376	△ 2.7	719,547	1.8	96.9	742,939	1.8
	構築物	26,335,749	65.0	97.8	△ 250,791	△ 0.9	26,586,540	65.1	98.7	26,941,790	66.2
	機械及び装置	6,616,201	16.3	96.9	△ 93,211	△ 1.4	6,709,413	16.4	98.3	6,828,415	16.8
	車両運搬具	13,704	0.0	63.1	△ 4,207	△ 23.5	17,911	0.0	82.5	21,721	0.1
	工具器具及び備品	74,265	0.2	91.6	1,379	1.9	72,886	0.2	89.9	81,100	0.2
	建設仮勘定	0	—	—	△ 183,441	皆減	183,441	0.4	—	0	—
	投資	312,580	0.8	100.0	0	0.0	312,580	0.8	100.0	312,580	0.8
	投資有価証券	300,000	0.7	100.0	0	0.0	300,000	0.7	100.0	300,000	0.7
	出資金	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	流動資産	4,970,107	12.3	116.7	277,260	5.9	4,692,847	11.5	110.2	4,258,718	10.5
	現金預金	4,386,285	10.8	120.1	299,427	7.3	4,086,859	10.0	111.9	3,651,209	9.0
	未収金	495,943	1.2	99.6	△ 71,224	△ 12.6	567,166	1.4	113.9	497,978	1.2
	未収金	499,903	1.2	99.1	△ 71,991	△ 12.6	571,894	1.4	113.4	504,364	1.2
	貸倒引当金	△ 3,961	△ 0.0	62.0	767	16.2	△ 4,728	△ 0.0	74.0	△ 6,386	△ 0.0
	貯蔵品	24,033	0.1	120.8	571	2.4	23,462	0.1	117.9	19,901	0.0
	前払金	63,646	0.2	71.2	48,486	319.8	15,160	0.0	17.0	89,430	0.2
	小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0
資産合計		40,539,318	100.0	99.6	△ 272,300	△ 0.7	40,811,619	100.0	100.3	40,703,726	100.0

（注1） 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	89,021,042		103.5	1,594,751	1.8	87,426,291		101.7	85,989,049	
減価償却累計額合計	55,280,952		107.6	1,960,957	3.7	53,319,995		103.8	51,373,085	
長期前受金	14,951,306		102.7	84,258	0.6	14,867,047		102.1	14,555,554	
長期前受金収益化累計額	6,760,905		117.3	495,944	7.9	6,264,961		108.7	5,764,951	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和5年度=100)

貸 方											
科 目		令和7年度					令和6年度			令和5年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	9,280,344	22.9	101.1	119,829	1.3	9,160,515	22.4	99.8	9,177,032	22.5
	企業債	8,851,131	21.8	101.1	121,170	1.4	8,729,960	21.4	99.8	8,751,142	21.5
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,851,131	21.8	101.1	121,170	1.4	8,729,960	21.4	99.8	8,751,142	21.5
	引当金	429,213	1.1	100.8	△ 1,342	△ 0.3	430,555	1.1	101.1	425,890	1.0
	退職給付引当金	429,213	1.1	100.8	△ 1,342	△ 0.3	430,555	1.1	101.1	425,890	1.0
	流動負債	1,191,526	2.9	110.2	△ 34,101	△ 2.8	1,225,628	3.0	113.4	1,080,792	2.7
	企業債	622,030	1.5	87.6	△ 43,452	△ 6.5	665,482	1.6	93.7	710,217	1.7
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	622,030	1.5	87.6	△ 43,452	△ 6.5	665,482	1.6	93.7	710,217	1.7
	未払金	513,105	1.3	156.8	1,477	0.3	511,628	1.3	156.4	327,166	0.8
	前受金	1	0.0	40.4	△ 1	△ 55.6	2	0.0	90.8	2	0.0
	引当金	47,130	0.1	114.8	2,540	5.7	44,590	0.1	108.6	41,060	0.1
	賞与引当金	39,320	0.1	114.1	1,990	5.3	37,330	0.1	108.3	34,460	0.1
	法定福利費引当金	7,810	0.0	118.3	550	7.6	7,260	0.0	110.0	6,600	0.0
	預り金	9,261	0.0	394.7	5,335	135.9	3,926	0.0	167.3	2,346	0.0
	繰延収益	8,190,401	20.2	93.2	△ 411,686	△ 4.8	8,602,086	21.1	97.9	8,790,603	21.6
	長期前受金（注3）	8,190,401	20.2	93.2	△ 411,686	△ 4.8	8,602,086	21.1	97.9	8,790,603	21.6
	負債合計	18,662,271	46.0	98.0	△ 325,958	△ 1.7	18,988,229	46.5	99.7	19,048,427	46.8
資 本 の 部	資本金	18,081,898	44.6	101.7	130,474	0.7	17,951,423	44.0	101.0	17,773,274	43.7
	自己資本金	18,081,898	44.6	101.7	130,474	0.7	17,951,423	44.0	101.0	17,773,274	43.7
	剰余金	3,795,150	9.4	97.8	△ 76,816	△ 2.0	3,871,966	9.5	99.7	3,882,025	9.5
	資本剰余金	566,706	1.4	100.0	87	0.0	566,619	1.4	100.0	566,619	1.4
	国県費補助金	1,430	0.0	100.0	0	0.0	1,430	0.0	100.0	1,430	0.0
	他会計補助金	23,215	0.1	100.0	0	0.0	23,215	0.1	100.0	23,215	0.1
	受贈資産及び寄附金	16,966	0.0	100.5	87	0.5	16,879	0.0	100.0	16,879	0.0
	工事負担金	514,834	1.3	100.0	0	0.0	514,834	1.3	100.0	514,834	1.3
	その他資本剰余金	10,262	0.0	100.0	0	0.0	10,262	0.0	100.0	10,262	0.0
	利益剰余金	3,228,443	8.0	97.4	△ 76,904	△ 2.3	3,305,347	8.1	99.7	3,315,405	8.1
	減債積立金	349,583	0.9	100.0	0	0.0	349,583	0.9	100.0	349,583	0.9
	利益積立金	513,000	1.3	100.0	0	0.0	513,000	1.3	100.0	513,000	1.3
	建設改良積立金	2,087,531	5.1	103.5	0	0.0	2,087,531	5.1	103.5	2,017,531	5.0
	当年度未処分 利益剰余金	278,329	0.7	63.9	△ 76,904	△ 21.6	355,233	0.9	81.6	435,291	1.1
	資本合計	21,877,047	54.0	101.0	53,658	0.2	21,823,389	53.5	100.8	21,655,299	53.2
負債・資本合計		40,539,318	100.0	99.6	△ 272,300	△ 0.7	40,811,619	100.0	100.3	40,703,726	100.0

（注3） 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和7年度末における水洗化人口は前年度と比較して 1,892 人（△0.8%）減の 22 万 2,574 人、水洗化戸数は 468 戸（0.4%）増の 10 万 6,256 戸となりました。普及率は前年度から 0.1 ポイント増の 97.4%、水洗化率は前年度と変わらず 99.0%となっています。

年間総処理水量は 422 万 495 m³（△10.7%）減の 3,512 万 7,401 m³、年間総有収水量は 55 万 525 m³（△2.1%）減の 2,615 万 9,557 m³、有収率は 6.6 ポイント増の 74.5%となりました。

区 分	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率(%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口 (A) (人)	231,046	233,020	△ 1,974	△ 0.8
行政区域内戸数 (B) (戸)	110,385	109,947	438	0.4
処理区域内人口 (C) (人)	224,930	226,812	△ 1,882	△ 0.8
水洗化人口 (D) (人)	222,574	224,466	△ 1,892	△ 0.8
水洗化戸数 (E) (戸)	106,256	105,788	468	0.4
普及率 (C) / (A) × 100 (%)	97.4	97.3	0.1	—
水洗化率 (D) / (C) × 100 (%)	99.0	99.0	0.0	—
年間総処理水量 (F) (m ³)	35,127,401	39,347,896	△ 4,220,495	△ 10.7
年間総有収水量 (G) (m ³)	26,159,557	26,710,082	△ 550,525	△ 2.1
一日処理能力 (H) (m ³)	122,480	122,480	0	0.0
一日平均処理水量 (I) (m ³)	96,516	108,049	△ 11,533	△ 10.7
一日最大処理水量 (J) (m ³)	114,793	136,974	△ 22,181	△ 16.2
有収率 (G) / (F) × 100 (%)	74.5	67.9	6.6	—
施設利用率 (I) / (H) × 100 (%)	78.8	88.2	△ 9.4	—
最大稼働率 (J) / (H) × 100 (%)	93.7	111.8	△ 18.1	—
負荷率 (I) / (J) × 100 (%)	84.1	78.9	5.2	—
職員数（正規） (人)	42	40	2	5.0
損益勘定職員 (人)	37	35	2	5.7
資本勘定職員 (人)	5	5	0	0.0

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
下水道事業収益	7,624,170	7,618,716	99.9	△ 5,454
営業収益	5,324,030	5,322,031	100.0	△ 1,999
附帯事業収益	70,100	74,907	106.9	4,807
営業外収益	2,229,660	2,212,960	99.3	△ 16,700
特別利益	380	8,818	2,320.4	8,438

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
下水道事業費用	6,952,734	6,623,846	95.3	328,888
営業費用	6,431,870	6,194,948	96.3	236,922
附帯事業費用	79,204	79,116	99.9	88
営業外費用	433,020	347,176	80.2	85,844
特別損失	3,640	2,606	71.6	1,034
予備費	5,000	0	0.0	5,000

下水道事業収益は、予算額 76 億 2,417 万円に対して決算額 76 億 1,871 万 6 千円、下水道事業費用は、予算額 69 億 5,273 万 4 千円に対して決算額 66 億 2,384 万 6 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	4,347,445	3,332,653	76.7	△ 1,014,792
企業債	2,344,300	1,654,400	70.6	△ 689,900
国庫補助金	1,269,355	936,664	73.8	△ 332,691
負担金	733,450	741,136	101.0	7,686
固定資産売却代金	40	153	383.1	113
預託金回収金	300	300	100.0	0

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	6,597,872	5,386,356	81.6	1,211,517
建設改良費	4,444,802	3,233,358	72.7	1,211,444
企業債償還金	2,152,770	2,152,698	100.0	72
融資幹旋預託金	300	300	100.0	0

資本的収入は予算額 43 億 4,744 万 5 千円に対して決算額 33 億 3,265 万 3 千円、資本的支出は予算額 65 億 9,787 万 2 千円に対して決算額 53 億 8,635 万 6 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 20 億 5,370 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,091 万 5 千円、当年度分損益勘定留保資金 18 億 4,906 万 6 千円、及び減債積立金取崩額 3,372 万 1 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

下水道事業の令和5年度から令和7年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P44・別表1）のとおりです。令和7年度における総収益は71億5,946万4千円（前年度比1億721万9千円、1.5%増）、総費用は63億3,551万円（前年度比1億5,543万8千円、2.5%増）となりました。純利益は8億2,395万4千円（前年度比△4,821万8千円、5.5%減）を計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金3億9,849万7千円とその他未処分利益剰余金変動額3,372万1千円を加えた合計12億5,617万3千円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、4,821万8千円減少した純利益への影響を要因別に見ると、次のとおりです。

要 因		金額（百万円）	備 考
収 益	下水道使用料	△15.3	有収水量の減
	一般会計負担金	△21.6	雨水処理負担金の減
	その他営業収益	+0.8	
	附帯事業収益	△2.1	
	営業外収益	+149.4	長期前受金の増、預金利息の増
	特別利益	△4.1	
費 用	人件費	△35.9	退職給付費の増
	動力費	△8.2	
	修繕費	△16.7	両島浄化センター、附帯事業費の増
	委託料	△65.2	管渠、波田浄化センター費の増
	工事請負費	△5.8	
	負担金	△12.0	業務費の増
	減価償却費	△98.7	有形固定資産減価償却費の増
	固定資産除却費	+61.8	有形固定資産資産減耗費の減
	企業債利息	+20.9	起債償還額の減に伴う企業債利息の減
	その他	+4.4	
合 計		△48.2	

（注）＋は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

ア 下水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 3,603 万 6 千円 ($\Delta 0.7\%$) 減の 48 億 7,095 万 9 千円となっています。これは、下水道使用料が、前年度比 1,528 万 3 千円 ($\Delta 0.3\%$)、一般会計負担金が前年度比 2,158 万円 ($\Delta 5.7\%$)、それぞれ減少したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、両島浄化センターの消化ガス発電設備による売電事業収益が、前年度比 210 万 4 千円 ($\Delta 3.0\%$) 減の 6,809 万 7 千円となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 1 億 4,941 万 5 千円 (7.2%) 増の 22 億 1,237 万円となっています。これは、受取利息及び配当金が前年度比 1,475 万 8 千円 (203.2%)、長期前受金戻入が前年度比 1 億 3,289 万円 (7.7%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比 405 万 6 千円 ($\Delta 33.5\%$) 減の 803 万 8 千円となっています。これは、過年度損益修正益が同額減少したことによるものです。

イ 下水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 1 億 3,591 万 2 千円 (2.3%) 増の 59 億 9,907 万 2 千円となっています。これは、宮渕浄化センター費が前年度比 5,052 万 6 千円 ($\Delta 6.9\%$)、資産減耗費が前年度比 6,180 万 2 千円 ($\Delta 66.0\%$)、それぞれ減少した一方、管渠費が前年度比 5,174 万 8 千円 (20.3%)、波田浄化センター費が前年度比 3,360 万 4 千円 (36.9%)、減価償却費が前年度比 9,950 万 3 千円 (2.8%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、両島浄化センター消化ガス発電設備の売電事業費用で、前年度比 4,436 万 9 千円 (149.5%) 増の 7,405 万 2 千円となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 1,883 万 3 千円 ($\Delta 6.8\%$) 減の 2 億 5,999 万 5 千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 2,092 万 7 千円 ($\Delta 8.9\%$) 減少したことなどによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損で、前年度比 601 万 1 千円 ($\Delta 71.5\%$) 減の 239 万 1 千円となっています。

(2) 財政状況

下水道事業の令和5年度から令和7年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P45、46・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和7年度末の総資産は、1,050億4,061万7千円(前年度比3億9,938万3千円、0.4%増)で、うち固定資産が957億9,423万6千円、流動資産が92億4,638万円です。

固定資産は、前年度比6億4,379万8千円(Δ 0.7%)の減となりました。これは、機械及び装置が5億9,556万円(9.2%)増加した一方、構築物が11億8,820万6千円(Δ 1.5%)、建物が1億5,415万4千円(Δ 4.6%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比10億4,318万1千円(12.7%)の増となりました。これは、前払金が2億7,926万8千円(Δ 59.6%)減少した一方、現金預金が14億2,443万2千円(24.2%)増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和7年度末の総負債は、683億8,568万8千円(前年度比 Δ 4億2,457万2千円、0.6%減)で、うち固定負債が158億8,997万1千円、流動負債が26億6,801万6千円、繰延収益が498億2,770万1千円となっています。

固定負債は、前年度比2億2,400万1千円(Δ 1.4%)の減となりました。これは、企業債が2億2,584万7千円(Δ 1.4%)減少したことなどによるものです。

流動負債は、前年度比2,134万9千円(Δ 0.8%)の減となりました。これは、未払金が2億4,973万8千円(49.5%)増加した一方、企業債が2億7,245万1千円(Δ 12.7%)減少したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比1億7,922万2千円(Δ 0.4%)の減となりました。これは、長期前受金が同額減少したことによるものです。

ウ 資本

令和7年度末の資本合計は、366億5,492万9千円(前年度比8億2,395万4千円、2.3%増)で、うち資本金が138億2,142万9千円、剰余金が228億3,350万円となっています。

資本金は、前年度比9,079万1千円(0.7%)の増となりました。

また、剰余金は、前年度比7億3,316万3千円(3.3%)の増となりました。これは、利益剰余金が同額増加したことによるものです。

エ 運転資金

令和7年度末の正味運転資金は、流動資産が10億4,318万1千円増加し、流動負債が2,134万9千円減少したため、前年度末と比較して10億6,453万円（19.3%）の増となっています。

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度			令和6年度	令和5年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	9,246,380	1,043,181	12.7	8,203,199	9,524,358
現金預金	7,306,228	1,424,432	24.2	5,881,796	6,770,324
未収金	1,750,950	△ 101,983	△ 5.5	1,852,933	2,258,873
前払金	189,002	△ 279,268	△ 59.6	468,270	494,961
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	2,668,016	△ 21,349	△ 0.8	2,689,365	5,143,179
企業債	1,880,247	△ 272,451	△ 12.7	2,152,698	2,518,597
未払金	753,784	249,738	49.5	504,046	2,594,356
前受金	2	△ 1	△ 25.2	3	3
引当金	33,040	1,250	3.9	31,790	29,150
預り金	943	114	13.8	828	1,074
正味運転資金(①-②)	6,578,364	1,064,530	19.3	5,513,834	4,381,179

オ 企業債

令和7年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して4億9,829万8千円（△2.8%）減の173億8,164万6千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は、前年度と変わらず97.6%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は、9.6ポイント減少して70.5%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、0.6ポイント減少して25.4%となりました。

令和7年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比2,092万7千円（△8.9%）減の2億1,466万4千円です。下水道事業費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.4ポイント減少して3.4%、下水道使用料に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は0.4ポイント減少して4.8%となっています。

4 審査意見

令和7年度末における下水道普及率は前年度比0.1%増の97.4%、水洗化率は前年度と同様の99.0%となっています。また、年間総処理水量は、422万495 m³ (△10.7%) 減の3,512万7,401 m³となりました。当年度純利益は、前年度比4,821万8千円 (△5.5%) 減の8億2,395万4千円を計上し、18年連続の黒字決算となりました。また、汚水処理にかかる費用が下水道使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率は110.5%と、100%を上回っています。しかし、人口減少や施設の老朽化に伴う更新・改修費用の増加など、経営環境は厳しさを増しており、中期財政計画では、今後10年以内に赤字に転じる見込みが示されています。

こうした中、下水道使用料改定の必要性について、松本市上下水道事業経営審議会で議論が始められたことは、将来を見据えた取組みとして評価します。今後は、引き続き経費削減に取り組むとともに、水道料金改定時の各種取組みを参考に、市民に対し丁寧に説明しながら、適切な時期に見直しができるよう検討を進めてください。

昨今、地震の頻発に加え、下水道管路の破損が原因の道路陥没も発生していることから、老朽管の更新や、管路、浄化センターの耐震化を計画的に進めてください。また、下水道管路の全国特別重点調査の結果を踏まえた必要な対策を着実に実施し、下水道施設の安全性確保に努めてください。これらの取組みは市民の関心が高いため、適切なタイミングでの情報発信に努めてください。さらに、各種災害マニュアルを適宜更新するとともに、実効性のある訓練の実施により有事に備えてください。

維持管理に必要な技術の継承は、水道事業同様に重要な課題となっていますので、これまで着手してきた各種取組みを継続してください。

また、将来にわたり安定した下水道サービスを提供するために、ウォーターPPPによる官民連携の管理・更新一体マネジメント方式導入の方向性を定めてください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1（下水道）

比較損益計算書

（指数：令和5年度＝100）

	令和7年度					令和6年度			令和5年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
下水道事業収益	7,159,464	100.0	102.3	107,219	1.5	7,052,245	100.0	100.8	6,999,575	100.0
営業収益	4,870,959	68.0	113.2	△ 36,036	△ 0.7	4,906,994	69.6	114.1	4,301,167	61.4
下水道使用料	4,510,633	63.0	114.7	△ 15,283	△ 0.3	4,525,916	64.2	115.1	3,931,003	56.2
一般会計負担金	354,650	5.0	97.2	△ 21,580	△ 5.7	376,230	5.3	103.1	364,960	5.2
その他営業収益	5,676	0.1	109.1	827	17.1	4,849	0.1	93.2	5,204	0.1
附帯事業収益	68,097	1.0	89.2	△ 2,104	△ 3.0	70,201	1.0	91.9	76,378	1.1
売電事業収益	68,097	1.0	89.2	△ 2,104	△ 3.0	70,201	1.0	91.9	76,378	1.1
営業外収益	2,212,370	30.9	84.4	149,415	7.2	2,062,955	29.3	78.7	2,621,901	37.5
受取利息及び配当金	22,022	0.3	843.4	14,758	203.2	7,264	0.1	278.2	2,611	0.0
他会計補助金	319,762	4.5	33.6	877	0.3	318,885	4.5	33.6	950,316	13.6
長期前受金戻入	1,861,854	26.0	111.7	132,890	7.7	1,728,964	24.5	103.7	1,666,525	23.8
その他雑収益	8,732	0.1	356.5	889	11.3	7,842	0.1	320.2	2,450	0.0
特別利益	8,038	0.1	6,194.1	△ 4,056	△ 33.5	12,094	0.2	9,319.9	130	0.0
固定資産売却益	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
過年度損益修正益	8,038	0.1	6,194.1	△ 4,056	△ 33.5	12,094	0.2	9,319.9	130	0.0
その他特別利益	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
下水道事業費用	6,335,510	100.0	99.1	155,438	2.5	6,180,072	100.0	96.6	6,394,595	100.0
営業費用	5,999,072	94.7	100.3	135,912	2.3	5,863,160	94.9	98.0	5,980,002	93.5
管渠費	306,557	4.8	123.8	51,748	20.3	254,810	4.1	102.9	247,635	3.9
ポンプ場費	20,712	0.3	113.0	△ 2,953	△ 12.5	23,665	0.4	129.1	18,331	0.3
宮渚浄化センター費	679,340	10.7	83.9	△ 50,526	△ 6.9	729,866	11.8	90.1	810,164	12.7
両島浄化センター費	490,566	7.7	109.8	17,501	3.7	473,065	7.7	105.9	446,603	7.0
四賀浄化センター費	46,857	0.7	126.3	8,567	22.4	38,290	0.6	103.2	37,090	0.6
上高地浄化センター費	44,378	0.7	78.1	△ 9,390	△ 17.5	53,768	0.9	94.6	56,829	0.9
波田浄化センター費	124,637	2.0	82.7	33,604	36.9	91,033	1.5	60.4	150,762	2.4
水質規制費	46,051	0.7	107.9	2,221	5.1	43,830	0.7	102.7	42,666	0.7
普及促進費	23,335	0.4	113.5	△ 805	△ 3.3	24,140	0.4	117.4	20,562	0.3
水洗便所等築造資金融資 幹線事業費	5,942	0.1	131.8	504	9.3	5,438	0.1	120.6	4,508	0.1
業務費	260,951	4.1	108.2	14,528	5.9	246,424	4.0	102.2	241,155	3.8
総係費	153,392	2.4	87.6	32,983	27.4	120,410	1.9	68.7	175,155	2.7
減価償却費	3,655,716	57.7	101.6	99,503	2.8	3,556,213	57.5	98.8	3,598,203	56.3
資産減耗費	31,840	0.5	154.6	△ 61,802	△ 66.0	93,641	1.5	454.6	20,599	0.3
流域下水道維持管理 負担金	108,797	1.7	99.1	231	0.2	108,567	1.8	98.9	109,739	1.7
附帯事業費用	74,052	1.2	170.9	44,369	149.5	29,682	0.5	68.5	43,322	0.7
売電事業費用	74,052	1.2	170.9	44,369	149.5	29,682	0.5	68.5	43,322	0.7
営業外費用	259,995	4.1	70.7	△ 18,833	△ 6.8	278,828	4.5	75.9	367,531	5.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	214,664	3.4	76.7	△ 20,927	△ 8.9	235,591	3.8	84.2	279,860	4.4
雑支出	45,331	0.7	51.7	2,094	4.8	43,237	0.7	49.3	87,671	1.4
特別損失	2,391	0.0	63.9	△ 6,011	△ 71.5	8,403	0.1	224.7	3,740	0.1
固定資産売却損	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
過年度損益修正損	2,391	0.0	63.9	△ 6,011	△ 71.5	8,403	0.1	224.7	3,740	0.1
当年度純利益	823,954	—	136.2	△ 48,218	△ 5.5	872,173	—	144.2	604,980	—

別表2（下水道）

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目		令和7年度					令和6年度			令和5年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	95,794,236	91.2	98.9	△ 643,798	△ 0.7	96,438,034	92.2	99.6	96,869,304	91.0
	有形固定資産	95,146,083	90.6	98.9	△ 615,551	△ 0.6	95,761,634	91.5	99.6	96,162,247	90.4
	土地	6,087,533	5.8	100.0	0	0.0	6,087,533	5.8	100.0	6,086,893	5.7
	建物	3,210,096	3.1	103.1	△ 154,154	△ 4.6	3,364,250	3.2	108.0	3,113,755	2.9
	構築物	77,969,409	74.2	97.2	△ 1,188,206	△ 1.5	79,157,615	75.6	98.7	80,222,056	75.4
	機械及び装置	7,097,146	6.8	147.4	595,560	9.2	6,501,586	6.2	135.1	4,813,951	4.5
	車両運搬具	10,135	0.0	252.1	3,629	55.8	6,506	0.0	161.8	4,020	0.0
	工具器具及び備品	28,746	0.0	92.8	738	2.6	28,008	0.0	90.4	30,968	0.0
	建設仮勘定	743,017	0.7	39.3	126,882	20.6	616,135	0.6	32.6	1,890,604	1.8
	無形固定資産	348,154	0.3	86.6	△ 28,247	△ 7.5	376,401	0.4	93.6	402,045	0.4
	施設利用権	348,154	0.3	86.6	△ 28,247	△ 7.5	376,401	0.4	93.6	402,045	0.4
	投資その他の資産	300,000	0.3	98.4	0	0.0	300,000	0.3	98.4	305,012	0.3
	投資有価証券	300,000	0.3	100.0	0	0.0	300,000	0.3	100.0	300,000	0.3
	基金	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	5,012	0.0
	流動資産	9,246,380	8.8	97.1	1,043,181	12.7	8,203,199	7.8	86.1	9,524,358	9.0
	現金預金	7,306,228	7.0	107.9	1,424,432	24.2	5,881,796	5.6	86.9	6,770,324	6.4
	未収金	1,750,950	1.7	77.5	△ 101,983	△ 5.5	1,852,933	1.8	82.0	2,258,873	2.1
	未収金	1,754,736	1.7	77.5	△ 102,173	△ 5.5	1,856,909	1.8	82.0	2,264,494	2.1
	貸倒引当金	△ 3,786	△ 0.0	67.4	190	4.8	△ 3,977	△ 0.0	70.7	△ 5,621	△ 0.0
	前払金	189,002	0.2	38.2	△ 279,268	△ 59.6	468,270	0.4	94.6	494,961	0.5
	小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0
資産合計		105,040,617	100.0	98.7	399,383	0.4	104,641,234	100.0	98.4	106,393,662	100.0

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	183,027,496		103.8	2,695,898	1.5	180,331,598		102.3	176,319,795	
減価償却累計額合計	94,711,963		107.5	3,438,331	3.8	91,273,632		103.6	88,135,044	
長期前受金	68,318,127		105.5	1,631,058	2.4	66,687,069		103.0	64,753,973	
長期前受金収益化累計額	18,490,426		122.6	1,810,280	10.9	16,680,146		110.6	15,082,014	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和5年度＝100)

貸 方											
科 目		令和7年度					令和6年度			令和5年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負債の部	固定負債	15,889,971	15.1	95.6	△ 224,001	△ 1.4	16,113,972	15.4	97.0	16,619,723	15.6
	企業債	15,501,400	14.8	95.6	△ 225,847	△ 1.4	15,727,246	15.0	97.0	16,218,372	15.2
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	15,501,400	14.8	95.6	△ 225,847	△ 1.4	15,727,246	15.0	97.0	16,218,372	15.2
	引当金	388,572	0.4	96.8	1,846	0.5	386,725	0.4	96.4	401,351	0.4
	退職給付引当金	388,572	0.4	96.8	1,846	0.5	386,725	0.4	96.4	401,351	0.4
	流動負債	2,668,016	2.5	51.9	△ 21,349	△ 0.8	2,689,365	2.6	52.3	5,143,179	4.8
	企業債	1,880,247	1.8	74.7	△ 272,451	△ 12.7	2,152,698	2.1	85.5	2,518,597	2.4
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,880,247	1.8	74.7	△ 272,451	△ 12.7	2,152,698	2.1	85.5	2,518,597	2.4
	未払金	753,784	0.7	29.1	249,738	49.5	504,046	0.5	19.4	2,594,356	2.4
	前受金	2	0.0	74.8	△ 1	△ 25.2	3	0.0	100.0	3	0.0
	引当金	33,040	0.0	113.3	1,250	3.9	31,790	0.0	109.1	29,150	0.0
	賞与引当金	27,540	0.0	112.5	990	3.7	26,550	0.0	108.4	24,490	0.0
	法定福利費引当金	5,500	0.0	118.0	260	5.0	5,240	0.0	112.4	4,660	0.0
	預り金	943	0.0	87.8	114	13.8	828	0.0	77.2	1,074	0.0
	繰延収益	49,827,701	47.4	100.3	△ 179,222	△ 0.4	50,006,923	47.8	100.7	49,671,958	46.7
	長期前受金（注3）	49,827,701	47.4	100.3	△ 179,222	△ 0.4	50,006,923	47.8	100.7	49,671,958	46.7
	負債合計	68,385,688	65.1	95.7	△ 424,572	△ 0.6	68,810,259	65.8	96.3	71,434,861	67.1
資本の部	資本金	13,821,429	13.2	102.8	90,791	0.7	13,730,637	13.1	102.1	13,442,320	12.6
	自己資本金	13,821,429	13.2	102.8	90,791	0.7	13,730,637	13.1	102.1	13,442,320	12.6
	剰余金	22,833,500	21.7	106.1	733,163	3.3	22,100,337	21.1	102.7	21,516,481	20.2
	資本剰余金	15,658,945	14.9	100.0	0	0.0	15,658,945	15.0	100.0	15,658,945	14.7
	受贈財産評価額	671,581	0.6	100.0	0	0.0	671,581	0.6	100.0	671,581	0.6
	国庫補助金	5,845,747	5.6	100.0	0	0.0	5,845,747	5.6	100.0	5,845,747	5.5
	受益者負担金	273,035	0.3	100.0	0	0.0	273,035	0.3	100.0	273,035	0.3
	一般会計負担金	8,847,793	8.4	100.0	0	0.0	8,847,793	8.5	100.0	8,847,793	8.3
	その他資本剰余金	20,788	0.0	100.0	0	0.0	20,788	0.0	100.0	20,788	0.0
	利益剰余金	7,174,555	6.8	122.5	733,163	11.4	6,441,392	6.2	110.0	5,857,536	5.5
	減債積立金	4,556,898	4.3	147.4	836,279	22.5	3,720,619	3.6	120.4	3,090,755	2.9
	建設改良積立金	1,361,485	1.3	96.4	0	0.0	1,361,485	1.3	96.4	1,412,140	1.3
	当年度未処分 利益剰余金	1,256,173	1.2	92.7	△ 103,116	△ 7.6	1,359,288	1.3	100.3	1,354,641	1.3
	資本合計	36,654,929	34.9	104.9	823,954	2.3	35,830,974	34.2	102.5	34,958,801	32.9
負債・資本合計		105,040,617	100.0	98.7	399,383	0.4	104,641,234	100.0	98.4	106,393,662	100.0

（注3） 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和7年度末における水洗化人口は前年度と比較して11人（△1.9%）減の566人、水洗化戸数は4戸（△1.4%）減の287戸となりました。普及率は前年度から0.1ポイント減の97.6%、水洗化率は前年度と変わらず98.3%となっています。

年間総処理水量は2,099 m³（△3.8%）減の5万3,620 m³、年間有収水量は2,099 m³（△3.8%）減の5万3,620 m³、有収率は前年度と変わらず100%となりました。

区 分		令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率(%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口	(A) (人)	590	601	△ 11	△ 1.8
行政区域内戸数	(B) (戸)	299	303	△ 4	△ 1.3
処理区域内人口	(C) (人)	576	587	△ 11	△ 1.9
水洗化人口	(D) (人)	566	577	△ 11	△ 1.9
水洗化戸数	(E) (戸)	287	291	△ 4	△ 1.4
普及率	(C) / (A) × 100 (%)	97.6	97.7	△ 0.1	△ 0.1
水洗化率	(D) / (C) × 100 (%)	98.3	98.3	0.0	0.0
年間総処理水量	(F) (m ³)	53,620	55,719	△ 2,099	△ 3.8
年間総有収水量	(G) (m ³)	53,620	55,719	△ 2,099	△ 3.8
一日処理能力	(H) (m ³)	538	538	0	0.0
一日平均処理水量	(I) (m ³)	147	153	△ 6	△ 3.9
一日最大処理水量	(J) (m ³)	240	350	△ 110	△ 31.4
有収率	(G) / (F) × 100 (%)	100.0	100.0	0.0	0.0
施設利用率	(I) / (H) × 100 (%)	27.3	28.4	△ 1.1	△ 3.9
最大稼働率	(J) / (H) × 100 (%)	44.6	65.1	△ 20.4	△ 31.4
負荷率	(I) / (J) × 100 (%)	61.3	43.7	17.5	40.1

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
農業集落排水事業収益	70,020	68,523	97.9	△ 1,497
営業収益	9,330	11,088	118.8	1,758
営業外収益	60,340	57,086	94.6	△ 3,254
特別利益	350	350	100	0

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
農業集落排水事業費用	75,080	70,708	94.2	4,372
営業費用	71,150	67,811	95.3	3,339
営業外費用	2,910	2,888	99.3	22
特別損失	20	9	43.1	11
予備費	1,000	0	0.0	1,000

農業集落排水事業収益は、予算額 7,002 万円に対して決算額 6,852 万 3 千円、農業集落排水事業費用は、予算額 7,508 万円に対して決算額 7,070 万 8 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	71,570	71,231	99.5	△ 339
企業債	39,800	39,800	100.0	0
負担金	31,770	31,431	98.9	△ 339

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	71,570	71,231	99.5	339
建設改良費	42,470	42,162	99.3	308
企業債償還金	29,100	29,069	99.9	31

資本的収入は予算額 7,157 万円に対して決算額 7,123 万 1 千円、資本的支出は予算額 7,157 万円に対して決算額 7,123 万 1 千円となっています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

農業集落排水事業の令和6年度から令和7年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P54・別表1）のとおりです。令和7年度における総収益は6,493万6千円（前年度比△4,960万円、7.1%減）、総費用は6,959万1千円（前年度比908万円、1.3%増）となりました。純損失は465万5千円を計上し（前年度比△586万8千円、483.5%減）、この純損失に前年度繰越利益剰余金121万4千円を加えた344万1千円が当年度の未処理欠損金です。

前年度と比較し、586万8千円減少した純利益を要因別に見ると、次のとおりです。

要 因		金額（百万円）	備 考
収 益	農業集落排水使用料	△ 0.3	
	その他営業収益	△ 0.0	
	営業外収益	△ 0.9	
	特別利益	△ 3.8	消費税及び地方消費税還付金の減
	合 計	△ 5.0	
費 用	人件費	△ 0.2	
	動力費	△ 0.0	
	修繕費	+1.6	改良工事完了に伴う修繕費の減
	委託料	△ 1.5	経営戦略策定業務委託料の増
	工事請負費	△ 0.2	
	負担金	△ 0.0	
	減価償却費	△ 1.6	
	固定資産除却費	△ 0.3	
	企業債利息	△ 0.1	
	その他	+1.5	汚泥引抜き手数料の減
	合 計	△ 0.9	
合 計		△ 5.9	

ア 農業集落排水事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 28 万 5 千円 ($\Delta 2.8\%$) 減の 1,008 万円となっています。これは、農業集落排水使用料が 28 万 2 千円 ($\Delta 2.7\%$) 減少したことなどによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 86 万 5 千円 ($\Delta 1.6\%$) 減の 5,450 万 6 千円となっています。これは、長期前受金戻入が 201 万 1 千円 (5.5%) 増加した一方、他会計補助金が 287 万 9 千円 ($\Delta 15.2\%$) 減少したことなどによるものです。

(ウ) 特別利益

特別利益は、前年度比 381 万円 ($\Delta 91.6\%$) 減の 35 万円となっています。これは過年度損益修正益が 35 万円皆増となった一方、その他特別利益が 416 万円皆減となったことによるものです。

イ 農業集落排水事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 130 万 5 千円 (2.0%) 増の 6,568 万 8 千円となっています。これは、農業集落排水処理場費が 283 万 1 千円 ($\Delta 15.4\%$) 減少した一方、農業集落排水管渠費が 85 万円皆増となったほか、減価償却費が 161 万 2 千円 (4.5%)、総係費が 127 万 5 千円 (20.1%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 10 万 5 千円 ($\Delta 2.6\%$) 減の 389 万 5 千円となっています。これは、雑支出が 17 万円 ($\Delta 14.5\%$) 減少したことなどによるものです。

(ウ) 特別損失

特別損失は、前年度比 29 万 1 千円 ($\Delta 97.1\%$) 減の 9 千円となっています。これはその他特別損失が 30 万円皆減となったことなどによるものです。

(2) 財政状況

農業集落排水事業の令和 6 年度から令和 7 年度末の財政状況の推移は、比較貸借対照表 (P55、56・別表 2) のとおりです。

ア 資産

令和 7 年度末の総資産は、10 億 2,552 万 9 千円 (前年度比 $\Delta 74$ 万 6 千円、0.1% 減) で、うち固定資産が 10 億 927 万 7 千円、流動資産が 1,625 万 2 千円となっています。

固定資産は前年度比 19 万 3 千円 (0.0%) の減となりました。これは機械及び装置が 2,453 万 3 千円 (18.5%) 増加した一方、構築物が 2,170 万 9 千円 ($\Delta 2.9\%$)、建物が 301 万 6 千円 ($\Delta 3.8\%$)、それぞれ減少したことによるものです。

流動資産は前年度比 55 万 3 千円 ($\Delta 3.3\%$) の減となりました。これは未収金が 16 万円 (3.4%) 増加した一方、現金預金が 71 万 3 千円 ($\Delta 5.9\%$) 減少したことによるものです。

イ 負債

令和7年度末の総負債は、8億3,180万9千円（前年度比390万9千円、0.5%増）で、うち固定負債が2億3,290万5千円、流動負債が4,257万1千円、繰延収益が5億5,633万3千円となっています。

固定負債は、前年度比1,226万6千円（5.6%）の増となりました。これは全額企業債となっています。流動負債は、前年度比6万円（△0.1%）減となりました。これは未払金が182万5千円（16.2%）増加した一方、引当金が35万円皆減となったほか、企業債が153万5千円（△5.0%）減少したことによるものです。繰延収益は、前年度比829万7千円（△1.5%）減となりました。これは長期前受金が同額減少したことによるものです。

ウ 資本

令和7年度末の資本合計は、1億9,372万円（前年度比△465万5千円、2.3%減）で、うち資本金が1億6,047万2千円、剰余金が3,324万8千円となっています。

剰余金の内訳は、資本剰余金が3,668万9千円、欠損金が344万1千円となっています。

エ 運転資金

令和7年度末の正味運転資金は、流動資産が55万3千円減少し、流動負債が6万円減少したため、前年度末と比較して49万3千円（△1.9%）の減となっています。

（単位：千円・%）

区 分	令和7年度			令和6年度
	金 額	前年度との比較		金 額
		増減額	増減率	
流動資産 ①	16,252	△ 553	△ 3.3	16,805
現金預金	11,387	△ 713	△ 5.9	12,100
未収金	4,865	160	3.4	4,705
流動負債 ②	42,571	△ 60	△ 0.1	42,631
企業債	29,460	△ 1,535	△ 5.0	30,995
未払金	13,111	1,825	16.2	11,286
引当金	0	△ 350	皆減	350
正味運転資金(①-②)	△ 26,319	△ 493	△ 1.9	△ 25,826

オ 企業債

令和7年度末の企業債未償還残高は、前年度比1,073万1千円（4.3%）増の2億6,236万5千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は前年度と変わらず100%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は、3.5ポイント減少して69.2%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、1.1ポイント増加して31.5%となりました。

令和7年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比6万5千円（2.3%）増の288万8千円です。農業集落排水事業費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.1ポイント増加して4.2%、農業集落排水使用料に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、1.4ポイント増加して28.7%となっています。

4 審査意見

令和7年度末における農業集落排水普及率は前年度から0.1ポイント減の97.6%、水洗化率は前年度と同様の98.3%となっています。当年度は465万5千円の純損失を計上し、赤字決算となりました。汚水処理にかかる費用が農業集落排水使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率は、34.3%と100%を大きく下回っており、極めて厳しい状況が続いています。

このような中、燃料費や消耗品費の節減、負担金の見直しなど、経費削減に努めたことは評価します。一方で、使用料については受益者負担の原則を踏まえつつ、使用者に極端な負担を強いられないよう配慮しながら、収支状況の改善に向け引き続き検討を進めてください。

また、令和8年度に策定予定の農業集落排水事業第2期経営戦略において、本事業の長期的な経営改善の方向性を定めてください。

5 参考資料

別表1（農業集落排水）

比 較 損 益 計 算 書

（指数：令和6年度＝100）

	令和7年度					令和6年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%		
農業集落排水事業収益	64,936	100.0	92.9	△ 4,960	△ 7.1	69,896	100.0
営業収益	10,080	15.5	97.2	△ 285	△ 2.8	10,365	14.8
農業集落排水使用料	10,076	15.5	97.3	△ 282	△ 2.7	10,358	14.8
その他営業収益	4	0.0	60.0	△ 3	△ 40.0	7	0.0
営業外収益	54,506	83.9	98.4	△ 865	△ 1.6	55,371	79.2
他会計補助金	16,080	24.8	84.8	△ 2,879	△ 15.2	18,959	27.1
長期前受金戻入	38,365	59.1	105.5	2,011	5.5	36,354	52.0
その他雑収益	61	0.1	104.7	3	4.7	58	0.1
特別利益	350	0.5	8.4	△ 3,810	△ 91.6	4,160	6.0
過年度損益修正益	350	0.5	—	350	皆増	0	—
その他特別利益	0	—	0.0	△ 4,160	皆減	4,160	6.0
農業集落排水事業費用	69,591	100.0	101.3	908	1.3	68,683	100.0
営業費用	65,688	94.4	102.0	1,305	2.0	64,383	93.7
農業集落排水管渠費	850	1.2	—	850	皆増	0	—
農業集落排水処理場費	15,546	22.3	84.6	△ 2,831	△ 15.4	18,377	26.8
小規模排水処理場費	410	0.6	104.2	17	4.2	394	0.6
業務費	2,747	3.9	101.3	35	1.3	2,711	3.9
総係費	7,613	10.9	120.1	1,275	20.1	6,338	9.2
減価償却費	37,371	53.7	104.5	1,612	4.5	35,759	52.1
資産減耗費	1,151	1.7	143.0	346	43.0	805	1.2
営業外費用	3,895	5.6	97.4	△ 105	△ 2.6	4,000	5.8
支払利息及び企業債取扱諸費	2,888	4.2	102.3	65	2.3	2,823	4.1
雑支出	1,006	1.4	85.5	△ 170	△ 14.5	1,176	1.7
特別損失	9	0.0	2.9	△ 291	△ 97.1	300	0.4
過年度損益修正損	9	0.0	—	9	皆増	0	—
その他特別損失	0	—	0.0	△ 300	皆減	300	0.4
当年度純利益	△ 4,655	—	△ 383.5	△ 5,868	△ 483.5	1,214	—

別表2（農業集落排水）

比 較 貸 借

1 資産の部

資産の部		借 方						
科 目		令和 7 年度					令和 6 年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比		金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%		
資 産 の 部	固定資産	1,009,277	98.4	100.0	△ 193	0.0	1,009,469	98.4
	有形固定資産	1,009,277	98.4	100.0	△ 193	0.0	1,009,469	98.4
	土地	36,689	3.6	100.0	0	0.0	36,689	3.6
	建物	77,266	7.5	96.2	△ 3,016	△ 3.8	80,283	7.8
	構築物	737,920	72.0	97.1	△ 21,709	△ 2.9	759,629	74.0
	機械及び装置	157,402	15.3	118.5	24,533	18.5	132,869	12.9
	流動資産	16,252	1.6	96.7	△ 553	△ 3.3	16,805	1.6
	現金預金	11,387	1.1	94.1	△ 713	△ 5.9	12,100	1.2
	未収金	4,865	0.5	103.4	160	3.4	4,705	0.5
	未収金	4,865	0.5	103.4	160	3.4	4,705	0.5
資産合計		1,025,529	100.0	99.9	△ 746	△ 0.1	1,026,275	100.0

（注1） 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	1,045,503	0.0	103.7	36,996	3.7	1,008,506	
減価償却累計額合計	72,915	0.0	204.1	37,189	104.1	35,726	
長期前受金	629,248	0.0	104.8	28,892	4.8	600,356	
長期前受金収益化 累計額	72,915	0.0	204.1	37,189	104.1	35,726	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和6年度＝100)

貸 方								
科 目		令和7年度					令和6年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比		金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%		
負 債 の 部	固定負債	232,905	22.7	105.6	12,266	5.6	220,639	21.5
	企業債	232,905	22.7	105.6	12,266	5.6	220,639	21.5
	建設改良等の財源に充 てるための企業債	213,779	20.8	107.6	15,078	7.6	198,701	19.4
	その他の企業債	19,126	1.9	87.2	△ 2,812	△ 12.8	21,938	2.1
	流動負債	42,571	4.2	99.9	△ 60	△ 0.1	42,631	4.2
	企業債	29,460	2.9	95.0	△ 1,535	△ 5.0	30,995	3.0
	建設改良等の財源に充 てるための企業債	26,648	2.6	94.6	△ 1,535	△ 5.4	28,183	2.7
	その他の企業債	2,812	0.3	100.0	0	0.0	2,812	0.3
	未払金	13,111	1.3	116.2	1,825	16.2	11,286	1.1
	引当金	0	－	0.0	△ 350	皆減	350	0.0
	賞与引当金	0	－	0.0	△ 300	皆減	300	0.0
	法定福利費引当金	0	－	0.0	△ 50	皆減	50	0.0
	繰延収益	556,333	54.2	98.5	△ 8,297	△ 1.5	564,630	55.0
	長期前受金（注3）	556,333	54.2	98.5	△ 8,297	△ 1.5	564,630	55.0
	負債合計	831,809	81.1	100.5	3,909	0.5	827,900	80.7
資 本 の 部	資本金	160,472	15.6	100.0	0	0.0	160,472	15.6
	自己資本金	160,472	15.6	100.0	0	0.0	160,472	15.6
	剰余金	33,248	3.2	93.7	△ 4,655	△ 12.3	37,903	3.7
	資本剰余金	36,689	3.6	100.0	0	0.0	36,689	3.6
	国県費補助金	18,345	1.8	100.0	0	0.0	18,345	1.8
	他会計補助金	18,345	1.8	100.0	0	0.0	18,345	1.8
	欠損金	3,441	-0.3	－	4,655	383.5	△ 1,214	-0.1
	当年度未処理欠損金	3,441	-0.3	－	4,655	383.5	△ 1,214	-0.1
	資本合計	193,720	18.9	98.9	△ 4,655	△ 2.3	198,375	19.3
負債・資本合計		1,025,529	100.0	100.2	△ 746	△ 0.1	1,026,275	100.0

（注3） 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 病 院 事 業 会 計 ＞

1 概要

(1) 松本市立病院

ア 病院医業

令和7年度の事業状況のうち、入院部門における患者数は、延数6万2,323人、1日平均170.7人となっています。前年度と比較して延数で2,796人（△4.3%）、1日平均で7.7人（△4.3%）、それぞれ減少し、収益も7.3%減少しています。

外来部門においては、患者数は、延数8万903人、1日平均334.3人となっています。前年度と比較して延数で1,199人（△1.5%）、1日平均で3.6人（△1.1%）、それぞれ減少していますが、収益は5.1%増加しています。

患者数及び収益

（増減率：％）

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		延 数 人	1日平均 人	金 額 千円	1人1日平均 円	
入 院	7 年 度	62,323	170.7	2,737,317	43,921	稼働日数365日
	6 年 度	65,119	178.4	2,952,753	45,344	稼働日数365日
	増 減	△ 2,796	△ 7.7	△ 215,436	△ 1,423	
	増 減 率	△ 4.3	△ 4.3	△ 7.3	△ 3.1	
外 来	7 年 度	80,903	334.3	1,408,496	17,410	稼働日数242日
	6 年 度	82,102	337.8	1,340,468	16,327	稼働日数243日
	増 減	△ 1,199	△ 3.6	68,028	1,083	
	増 減 率	△ 1.5	△ 1.1	5.1	6.6	

病床稼働状況

区 分	7年度	6年度	年 度 比 較		備 考
			増 減	増減率（％）	
年延病床数（床）	72,635	72,635	0	0.0	R 7（199床×365日） R 6（199床×366日）
年延稼働病床数（床）	72,635	72,635	0	0.0	R 7 4月～3月（通年）：199床 R 6 4月～3月（通年）：199床
年延患者数（人）	62,323	65,119	△ 2,796	△ 4.3	病床稼働率の考え方に基づく集計
1日平均患者数（人）	170.7	178.4	△ 7.7	△ 4.3	年延患者数/年間診療日数
病床稼働率（％）	85.8	89.7	△ 3.9	△ 4.3	年延患者数/年延稼働病床数

イ 訪問看護事業

令和7年度の訪問看護事業は、患者数では、訪問延数 1,401 人、訪問件数 5,791 件、1 日平均 23.9 人となっています。前年度と比較して、延数で 248 人 (21.5%)、件数で 1,155 件 (24.9%)、1 日平均で 4.8 人 (25.1%)、それぞれ増加し、収益も 21.7% 増加しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分		患 者 数			収 益		備 考
		訪問延数 人	訪問件数 件	1 日平均 人	金 額 千円	1 件平均 円	
訪問 看護	7 年 度	1,401	5,791	23.9	60,744	10,489	稼働日数242日
	6 年 度	1,153	4,636	19.1	49,896	10,763	稼働日数243日
	増 減	248	1,155	4.8	10,848	△ 274	
	増 減 率	21.5	24.9	25.1	21.7	△ 2.5	

(注)訪問延数…訪問看護の利用者の延人数

訪問件数…訪問看護を実施した延人数

(2) 松本市四賀の里クリニック

令和7年度の患者数は、延数 8,666 人、1 日平均 36.3 人となっています。前年度と比較して延数で 257 人 (△2.9%)、1 日平均で 0.9 人 (△2.4%)、それぞれ減少し、収益は 6.5%減少しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		延 数 人	1 日平均 人	金 額 千円	1 人 1 日平均 円	
7 年 度		8,666	36.3	104,590	12,069	稼働日数239日
6 年 度		8,923	37.2	111,804	12,530	稼働日数240日
増 減		△ 257	△ 0.9	△ 7,214	△ 461	
増 減 率		△ 2.9	△ 2.4	△ 6.5	△ 3.7	

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

		(単位：千円・％)			
区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
病院事業 収益	病院医業収益	4,676,210	4,595,180	98.3	△ 81,030
	病院医業外収益	365,310	424,392	116.2	59,082
	訪問看護事業収益	59,580	60,924	102.3	1,344
	診療所医業収益	128,820	132,198	102.6	3,378
	診療所医業外収益	111,680	87,620	78.5	△ 24,060
	特別利益	10	0	0.0	△ 10
	合 計	5,341,610	5,300,315	99.2	△ 41,295
病院事業 費用	病院医業費用	5,300,120	5,098,390	96.2	201,730
	病院医業外費用	31,880	31,611	99.2	269
	訪問看護事業営業費用	74,940	63,513	84.8	11,427
	診療所医業費用	239,670	212,325	88.6	27,345
	診療所医業外費用	830	519	62.5	311
	特別損失	10	0	0.0	10
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	5,648,450	5,406,359	95.7	242,091
差 引		△ 306,840	△ 106,044	—	—

病院事業収益は予算額 53 億 4,161 万円に対して決算額が 53 億 31 万 5 千円、病院事業費用は予算額 56 億 4,845 万円に対して決算額が 54 億 635 万 9 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

		(単位：千円・％)			
区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的 収 入	企業債	254,000	253,200	99.7	△ 800
	一般会計負担金	153,710	153,710	100.0	0
	国保会計繰入金	2,750	2,750	100.0	0
	補助金	0	921	—	921
	合 計	410,460	410,581	100.0	121
資本的 支 出	建設改良費	185,000	123,974	67.0	61,026
	病院建設事業費	249,960	225,525	90.2	24,435
	企業債償還金	254,400	254,400	100.0	0
	投資	3,000	900	30.0	2,100
	合 計	692,360	604,799	87.4	87,561
差 引		△ 281,900	△ 194,218	—	—

資本的収入は予算額 4 億 1,046 万円に対して決算額 4 億 1,058 万 1 千円、資本的支出は予算額 6 億 9,236 万円に対して決算額 6 億 479 万 9 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 1 億 9,421 万 8 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,947 万 5 千円及び過年度損益勘定留保資金 1 億 6,474 万 3 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

病院事業の令和5年度から令和7年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P68・別表1）のとおりです。令和7年度の総収益は52億7,101万1千円（前年度比△1億3,424万4千円、2.5%減）、総費用は54億7,138万3千円（前年度比1億2,736万円、2.4%増）となりました。純損失は2億37万2千円（前年度比△2億6,160万5千円、427.2%減）を計上し、この純損失に前年度繰越利益剰余金11億8,342万8千円を加えた9億8,305万6千円が当年度の未処分利益剰余金です。

ア 病院事業収益

(ア) 病院医業収益

病院医業収益は、前年度比1億8,148万3千円（△3.8%）減の45億6,988万9千円となっています。これは、外来収益が6,802万8千円（5.1%）増加した一方、入院収益が2億1,543万6千円（△7.3%）、その他医業収益が3,407万5千円（△7.4%）、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 訪問看護営業収益

訪問看護営業収益は、前年度比1,084万8千円（21.7%）増の6,074万4千円となっています。これは、訪問看護療養収益が1,024万4千円（24.2%）、訪問看護利用収益が60万4千円（8.0%）、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 診療所医業収益

診療所医業収益は、前年度比1,067万7千円（△7.6%）減の1億3,035万3千円となっています。これは、外来収益が721万4千円（△6.5%）、その他医業収益が346万3千円（△11.8%）、それぞれ減少したことによるものです。

(エ) 病院医業外収益

病院医業外収益は、前年度比3,930万5千円（10.3%）増の4億2,235万8千円となっています。これは、一般会計等負担金が254万3千円（△1.4%）、長期前受金戻入が935万4千円（△5.8%）、その他医業外収益が43万4千円（△2.0%）がそれぞれ減少した一方、国県補助金が4,871万1千円増加したことによるものです。

(オ) 訪問看護営業外収益

訪問看護営業外収益は、前年度比2万7千円（△35.9%）減の4万9千円となっています。

(カ) 診療所医業外収益

診療所医業外収益は、前年度比778万9千円（9.8%）増の8,761万8千円となっています。これは、一般会計等負担金が771万7千円（10.0%）増加したことなどによるものです。

イ 病院事業費用

(ア) 病院医業費用

病院医業費用は、前年度比 1 億 430 万 5 千円 (2.1%) 増の 49 億 9,791 万 3 千円となっています。これは、減価償却費が 1,859 万 5 千円 (△7.4%) 減少した一方、給与費が 6,577 万 5 千円 (2.1%)、材料費が 1,878 万 5 千円 (2.4%)、経費が 3,650 万 8 千円 (4.9%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 訪問看護営業費用

訪問看護営業費用は、前年度比 594 万 7 千円 (10.4%) 増の 6,327 万円となっています。これは、給与費が 593 万 8 千円 (10.8%)、経費が 9 千円 (0.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 診療所医業費用

診療所医業費用は、前年度比 368 万 8 千円 (1.8%) 増の 2 億 1,017 万 5 千円となっています。これは、給与費が 358 万 5 千円 (3.0%)、経費が 77 万 2 千円それぞれ増加したことなどによるものです。

(エ) 病院医業外費用

病院医業外費用は、前年度比 1,237 万 1 千円 (6.9%) 増の 1 億 9,222 万 8 千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 5 万 4 千円 (0.4%)、雑支出が 1,231 万 8 千円 (7.5%) 増加したことによるものです。

(オ) 診療所医業外費用

診療所医業外費用は、前年度比 104 万 9 千円 (15.5%) 増の 779 万 6 千円となっています。これは、雑支出が 103 万 1 千円 (15.3%) 増加したことなどによるものです。

(2) 財政状況

病院事業の令和5年度から令和7年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P69、70・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和7年度末の総資産は、69億5,964万7千円（前年度比△2億4,253万5千円、3.4%減）で、うち固定資産が40億9,790万9千円、流動資産が28億6,173万7千円となっています。

固定資産は、前年度比7,449万9千円（1.9%）の増となりました。これは、建物が8,377万円（△3.9%）、構築物が2,043万8千円（△6.5%）、器械備品が4,959万円（△8.3%）それぞれ減少した一方、建設仮勘定が2億732万円（59.0%）、その他無形固定資産が1,945万2千円（皆増）、それぞれ増加したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比3億1,703万4千円（△10.0%）の減となりました。これは、現金預金が2億4,438万8千円（△10.2%）、未収金が7,483万6千円（△9.8%）、それぞれ減少したことなどによるものです。

イ 負債

令和7年度末の総負債は、44億2,688万9千円（前年度比△4,216万3千円、0.9%減）で、うち固定負債が21億8,764万2千円、流動負債が8億9,511万7千円、繰延収益が13億4,413万円となっています。

固定負債は、前年度比6,630万8千円（3.1%）の増となりました。これは、企業債が873万8千円（1.0%）、引当金が5,757万1千円（4.5%）、それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前年度比1億1,001万8千円（△10.9%）の減となりました。これは、引当金が626万4千円（2.6%）増加した一方、未払金が1億450万円（△21.3%）、企業債が993万8千円（△3.9%）、その他流動負債が184万5千円（△8.8%）、それぞれ減少したことによるものです。

繰延収益は、前年度比154万7千円（0.1%）の増となりました。これは、長期前受金が増加したことによるものです。

ウ 資本

令和7年度末の資本合計は、25億3,275万7千円（前年度比△2億37万2千円、7.3%減）で、うち資本金が12億6,361万4千円、剰余金が12億6,914万4千円となっています。

資本金は前年度と同額、剰余金は前年度比2億37万2千円（△13.6%）の減となりました。これは、当年度末処分利益剰余金が減少したことによるものです。

エ 運転資金

令和7年度末の正味運転資金は、流動資産が3億1,703万4千円、流動負債が1億1,001万8千円、それぞれ減少したため、前年度末と比較し2億701万6千円(9.5%)の減となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度	令和5年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	2,861,737	△ 317,034	△ 10.0	3,178,771	2,641,376
現金預金	2,155,122	△ 244,388	△ 10.2	2,399,509	1,988,328
未収金	686,383	△ 74,836	△ 9.8	761,219	637,001
貸倒引当金	△ 2,451	△ 85	3.6	△ 2,366	△ 2,399
貯蔵品	22,684	2,274	11.1	20,410	18,446
短期貸付金	300	0	－	300	－
看護師等確保事業引当金	△ 300	0	－	△ 300	－
流動負債 ②	895,117	△ 110,018	△ 10.9	1,005,135	996,708
未払金	387,176	△ 104,500	△ 21.3	491,676	431,127
企業債	244,462	△ 9,938	△ 3.9	254,400	311,820
その他流動負債	19,002	△ 1,845	△ 8.9	20,847	22,182
引当金	244,477	6,264	2.6	238,212	231,580
正味運転資金(①-②)	1,966,620	△ 207,016	△ 9.5	2,173,636	1,644,668

オ 企業債

令和7年度末の企業債未償還残高は、前年度比120万円(△0.1%)減の10億9,605万円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は、0.8ポイント減少して38.9%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は、2.0ポイント増加して27.3%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、0.2ポイント増加して24.8%となりました。

令和7年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比7万2千円(0.5%)増の1,521万8千円です。病院事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、前年度と変わらず0.3%、病院医業収益及び診療所医業収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、前年度と変わらず0.3%となっています。

4 審査意見

令和7年度における市立病院の入院患者数は、前年度に比べ2,796人減の6万2,323人、外来患者数は1,199人減の8万903人、四賀の里クリニックの外来患者数は257人減の8,666人となりました。市立病院は、令和7年4月に発生した医療事故を受けて産科婦人科診療機能の見直しを行った影響などにより、2億37万円の純損失を計上しました。四賀の里クリニックは収支均衡となったものの、病院事業会計全体としては、7年ぶりの赤字決算となっています。

経営改善を図ることは容易ではありませんが、現状を全職員で共有し、費用の抑制と収益の確保に向けて一丸となって取り組んでください。また、医療事故の反省を踏まえ、日頃から職員間で緊密なコミュニケーションを図り、働きやすい職場環境を整備してください。良好な職場環境は離職率の低減と、「市立病院で働きたい」という新たな人材の確保にもつながります。

患者窓口負担分の未収金回収については、職員による積極的な督促に加え、弁護士による債権回収や保険会社の回収代行制度等の活用が進められており、一定の成果を上げています。今後も実効性のある回収体制を維持し、さらなる不納欠損の削減に取り組んでください。

四賀の里クリニックでは気軽に受診できるミニ検査を開始するなど、地域に密着した新たな取り組みを実施している点を評価します。四賀支所内への移転はまだ先になりますが、移転の際には未償却資産について無駄なく有効活用できるよう準備を進めるとともに、移転までの期間においても患者や地域住民とのつながりを強化してください。

新病院建設は、市民の関心が高い事業であることから、今後も計画の進捗状況や事業内容について随時情報発信し、市民の理解と信頼を得ながら着実に事業を進めてください。

市立病院は、松本市西部地域をはじめ周辺自治体の地域医療を支える重要な役割を担っています。フレイル予防や妊婦検診等、広域型病院との連携を図りながら、地域型病院として住民に必要とされ、患者から選ばれる病院として、安定した医療提供体制の確保と健全な病院経営に努めてください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (病院)

比較損益計算書

(指数：令和5年度＝100)

科 目	令和7年度						令和6年度			令和5年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較			金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%						
病院事業収益	5,271,011	100.0	94.4	△ 134,244	△ 2.5		5,405,256	100.0	96.8	5,585,304	100.0
病院医業収益	4,569,889	86.7	100.6	△ 181,483	△ 3.8		4,751,372	87.9	104.6	4,542,440	81.3
入院収益	2,737,317	51.9	99.0	△ 215,436	△ 7.3		2,952,753	54.6	106.8	2,763,808	49.5
外来収益	1,408,496	26.7	105.4	68,028	5.1		1,340,468	24.8	100.4	1,335,733	23.9
その他医業収益	424,075	8.0	95.7	△ 34,075	△ 7.4		458,150	8.5	103.4	442,900	7.9
訪問看護営業収益	60,744	1.2	131.4	10,848	21.7		49,896	0.9	108.0	46,215	0.8
訪問看護療養収益	52,598	1.0	131.7	10,244	24.2		42,354	0.8	106.1	39,924	0.7
訪問看護利用収益	8,146	0.2	129.5	604	8.0		7,542	0.1	119.9	6,291	0.1
診療所医業収益	130,353	2.5	84.5	△ 10,677	△ 7.6		141,030	2.6	91.4	154,303	2.8
外来収益	104,590	2.0	85.0	△ 7,214	△ 6.5		111,804	2.1	90.9	123,035	2.2
その他医業収益	25,763	0.5	82.4	△ 3,463	△ 11.8		29,226	0.5	93.5	31,267	0.6
病院医業外収益	422,358	8.0	54.8	39,305	10.3		383,053	7.1	49.7	770,986	13.8
受取利息	5,333	0.1	344.7	2,924	121.4		2,408	0.0	155.7	1,547	0.0
一般会計等負担金	174,335	3.3	95.0	△ 2,543	△ 1.4		176,878	3.3	96.4	183,575	3.3
国県補助金	68,442	1.3	17.4	48,711	246.9		19,731	0.4	5.0	392,328	7.0
長期前受金戻入	152,739	2.9	91.8	△ 9,354	△ 5.8		162,092	3.0	97.4	166,384	3.0
その他医業外収益	21,510	0.4	79.2	△ 434	△ 2.0		21,944	0.4	80.8	27,152	0.5
訪問看護営業外収益	49	0.0	79.2	△ 27	△ 35.9		76	0.0	123.5	62	0.0
営業外収益	49	0.0	79.2	△ 27	△ 35.9		76	0.0	123.5	62	0.0
診療所医業外収益	87,618	1.7	122.9	7,789	9.8		79,829	1.5	112.0	71,298	1.3
受取利息	89	0.0	17,717.1	72	433.1		17	0.0	3,323.3	1	0.0
一般会計等負担金	84,747	1.6	124.5	7,717	10.0		77,030	1.4	113.1	68,083	1.2
国県補助金	0	—	0.0	0	—		0	—	0.0	429	0.0
長期前受金戻入	2,762	0.1	100.0	0	0.0		2,762	0.1	100.0	2,762	0.0
その他医業外収益	20	0.0	85.6	0	0.0		20	0.0	85.6	24	0.0
特別利益	0	—	—	0	—		0	—	—	0	—
その他特別利益	0	—	—	0	—		0	—	—	0	—
病院事業費用	5,471,383	100.0	105.1	127,360	2.4		5,344,023	100.0	102.7	5,205,683	100.0
病院医業費用	4,997,913	91.3	105.0	104,305	2.1		4,893,608	91.6	102.8	4,761,105	91.5
給与費	3,164,397	57.8	104.8	65,775	2.1		3,098,622	58.0	102.6	3,020,215	58.0
材料費	804,245	14.7	109.5	18,785	2.4		785,460	14.7	106.9	734,790	14.1
経費	781,425	14.3	107.5	36,508	4.9		744,916	13.9	102.4	727,145	14.0
減価償却費	234,013	4.3	88.0	△ 18,595	△ 7.4		252,608	4.7	94.9	266,070	5.1
資産減耗費	2,091	0.0	128.3	224	12.0		1,866	0.0	114.5	1,630	0.0
研究研修費	11,744	0.2	104.3	1,608	15.9		10,136	0.2	90.1	11,255	0.2
訪問看護営業費用	63,270	1.2	115.9	5,947	10.4		57,323	1.1	105.0	54,588	1.0
給与費	61,119	1.1	115.8	5,938	10.8		55,181	1.0	104.5	52,803	1.0
経費	2,151	0.0	120.5	9	0.4		2,142	0.0	120.0	1,786	0.0
診療所医業費用	210,175	3.8	99.7	3,688	1.8		206,487	3.9	97.9	210,846	4.1
給与費	122,649	2.2	102.8	3,585	3.0		119,064	2.2	99.8	119,257	2.3
材料費	54,596	1.0	96.3	△ 759	△ 1.4		55,355	1.0	97.7	56,679	1.1
経費	21,928	0.4	90.8	772	3.7		21,156	0.4	87.6	24,159	0.5
減価償却費	10,904	0.2	101.4	136	1.3		10,768	0.2	100.2	10,750	0.2
資産減耗費	87	0.0	—	△ 23	△ 20.7		110	0.0	—	0	—
研究研修費	10	0.0	—	△ 25	△ 71.7		35	0.0	—	0	—
病院医業外費用	192,228	3.5	111.8	12,371	6.9		179,857	3.4	104.6	171,902	3.3
支払利息及び企業債取扱諸費	15,181	0.3	82.5	54	0.4		15,128	0.3	82.2	18,401	0.4
雑支出	177,047	3.2	115.3	12,318	7.5		164,729	3.1	107.3	153,501	2.9
診療所医業外費用	7,796	0.1	107.7	1,049	15.5		6,747	0.1	93.2	7,241	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	37	0.0	137.5	18	94.9		19	0.0	70.6	27	0.0
雑支出	7,759	0.1	107.5	1,031	15.3		6,728	0.1	93.3	7,215	0.1
特別損失	0	—	—	0	—		0	—	—	0	—
その他特別損失	0	—	—	0	—		0	—	—	0	—
当年度純利益（注1）	△ 200,372	—	△ 52.8	△ 261,605	△ 427.2		61,233	—	16.1	379,621	—

(注1)＝△は純損失

別表2（病院）

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目	令和7年度						令和6年度			令和5年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較			金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%						
資 産 の 部	固定資産	4,097,909	58.9	93.3	74,499	1.9	4,023,410	55.9	91.6	4,391,011	62.4
	有形固定資産	3,675,608	52.8	102.5	54,498	1.5	3,621,110	50.3	101.0	3,585,021	51.0
	土地	214,931	3.1	100.0	0	0.0	214,931	3.0	100.0	214,931	3.1
	建物	2,051,856	29.5	92.3	△ 83,770	△ 3.9	2,135,626	29.7	96.0	2,223,577	31.6
	構築物	295,097	4.2	88.5	△ 20,438	△ 6.5	315,535	4.4	94.7	333,301	4.7
	器械備品	549,982	7.9	94.0	△ 49,590	△ 8.3	599,572	8.3	102.5	584,933	8.3
	車両及び運搬具	5,091	0.1	92.5	975	23.7	4,116	0.1	74.8	5,506	0.1
	建設仮勘定	558,650	8.0	250.8	207,320	59.0	351,330	4.9	157.7	222,773	3.2
	無形固定資産	19,452	0.3	—	19,452	皆増	0	—	—	0	—
	その他無形固定資産	19,452	0.3	—	19,452	皆増	0	—	—	0	—
	投資	402,850	5.8	50.0	550	0.1	402,300	5.6	49.9	805,990	11.5
	長期貸付金	2,850	0.0	47.6	550	23.9	2,300	0.0	38.4	5,990	0.1
	その他投資	400,000	5.7	50.0	0	0.0	400,000	5.6	50.0	800,000	11.4
	流動資産	2,861,737	41.1	108.3	△ 317,034	△ 10.0	3,178,771	44.1	120.3	2,641,376	37.6
	現金預金	2,155,122	31.0	108.4	△ 244,388	△ 10.2	2,399,509	33.3	120.7	1,988,328	28.3
	未収金	686,383	9.9	107.8	△ 74,836	△ 9.8	761,219	10.6	119.5	637,001	9.1
	貯蔵品	22,684	0.3	123.0	2,274	11.1	20,410	0.3	110.6	18,446	0.3
	貸倒引当金	△ 2,451	△ 0.0	102.1	△ 85	3.6	△ 2,366	△ 0.0	98.6	△ 2,399	△ 0.0
	短期貸付金	300	0.0	—	0	0.0	300	0.0	—	0	—
	看護師等確保事業引当金	△ 300	△ 0.0	—	0	0.0	△ 300	△ 0.0	—	0	—
資産合計		6,959,647	100.0	99.0	△ 242,535	△ 3.4	7,202,181	100.0	102.4	7,032,387	100.0

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	8,892,614		102.4	66,586	0.8	8,826,028		101.7	8,681,539	
減価償却累計額合計	5,990,588		108.2	219,409	3.8	5,771,179		104.3	5,534,223	
長期前受金	2,988,814		112.9	157,047	5.5	2,831,767		107.0	2,647,532	
長期前受金収益化累計額	1,644,684		124.2	155,501	10.4	1,489,183		112.4	1,324,329	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和5年度＝100)

貸 方											
科 目		令和7年度					令和6年度			令和5年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	2,187,642	31.4	107.2	66,308	3.1	2,121,334	29.5	104.0	2,040,579	29.0
	企業債	851,587	12.2	102.2	8,738	1.0	842,850	11.7	101.2	833,149	11.8
	引当金	1,336,055	19.2	110.7	57,571	4.5	1,278,484	17.8	105.9	1,207,429	17.2
	退職給付引当金	1,336,055	19.2	110.7	57,571	4.5	1,278,484	17.8	105.9	1,207,429	17.2
	流動負債	895,117	12.9	89.8	△ 110,018	△ 10.9	1,005,135	14.0	100.8	996,708	14.2
	未払金	387,176	5.6	89.8	△ 104,500	△ 21.3	491,676	6.8	114.0	431,127	6.1
	企業債	244,462	3.5	78.4	△ 9,938	△ 3.9	254,400	3.5	81.6	311,820	4.4
	その他流動負債	19,002	0.3	85.7	△ 1,845	△ 8.8	20,847	0.3	94.0	22,182	0.3
	引当金	244,477	3.5	105.6	6,264	2.6	238,212	3.3	102.9	231,580	3.3
	賞与引当金	206,918	3.0	105.8	5,728	2.8	201,190	2.8	102.9	195,500	2.8
	法定福利費引当金	37,558	0.5	104.1	537	1.4	37,022	0.5	102.6	36,080	0.5
	繰延収益	1,344,130	19.3	101.6	1,547	0.1	1,342,584	18.6	101.5	1,323,204	18.8
	長期前受金（注3）	1,344,130	19.3	101.6	1,547	0.1	1,342,584	18.6	101.5	1,323,204	18.8
	負債合計	4,426,889	63.6	101.5	△ 42,163	△ 0.9	4,469,052	62.1	102.5	4,360,491	62.0
資 本 の 部	資本金	1,263,614	18.2	100.0	0	0.0	1,263,614	17.5	100.0	1,263,614	18.0
	自己資本金	1,263,614	18.2	100.0	0	0.0	1,263,614	17.5	100.0	1,263,614	18.0
	剰余金	1,269,144	18.2	90.1	△ 200,372	△ 13.6	1,469,516	20.4	104.3	1,408,282	20.0
	資本剰余金	12,498	0.2	100.0	0	0.0	12,498	0.2	100.0	12,498	0.2
	再評価積立金	250	0.0	100.0	0	0.0	250	0.0	100.0	250	0.0
	受贈財産評価額	2,047	0.0	100.0	0	0.0	2,047	0.0	100.0	2,047	0.0
	国県補助金	7,890	0.1	100.0	0	0.0	7,890	0.1	100.0	7,890	0.1
	寄付金	2,311	0.0	100.0	0	0.0	2,311	0.0	100.0	2,311	0.0
	利益剰余金	1,256,646	18.1	90.0	△ 200,372	△ 13.8	1,457,018	20.2	104.4	1,395,785	19.8
	減債積立金	163,590	2.4	100.0	0	0.0	163,590	2.3	100.0	163,590	2.3
	建設改良積立金	110,000	1.6	100.0	0	0.0	110,000	1.5	100.0	110,000	1.6
	当年度末処分利益剰余金	983,056	14.1	87.6	△ 200,372	△ 16.9	1,183,428	16.4	105.5	1,122,195	16.0
	資本合計	2,532,757	36.4	94.8	△ 200,372	△ 7.3	2,733,129	37.9	102.3	2,671,896	38.0
負債・資本合計		6,959,647	100.0	99.0	△ 242,535	△ 3.4	7,202,181	100.0	102.4	7,032,387	100.0

（注3）＝長期前受金収益化累計額控除後の金額